

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年6月16日

【事業年度】 第90期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 太平洋工業株式会社

【英訳名】 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 信也

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93 - 0117

【事務連絡者氏名】 執行役員 浅野 晴紀

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93 - 0117

【事務連絡者氏名】 執行役員 浅野 晴紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	78,202	84,631	79,579	83,700	91,976
経常利益 (百万円)	3,595	5,281	4,147	5,372	7,062
当期純利益 (百万円)	2,498	2,969	3,297	2,807	4,587
包括利益 (百万円)		822	3,891	8,720	10,186
純資産額 (百万円)	38,797	39,126	42,396	50,969	60,648
総資産額 (百万円)	93,004	81,934	90,540	96,976	116,562
1株当たり純資産額 (円)	677.64	684.01	748.15	900.89	1,079.42
1株当たり当期純利益 (円)	46.74	55.54	61.68	52.57	85.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	41.45		61.57	52.36	84.49
自己資本比率 (%)	38.9	44.6	44.1	49.6	49.5
自己資本利益率 (%)	7.3	8.2	8.6	6.4	8.7
株価収益率 (倍)	11.00	7.53	8.51	10.71	8.07
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,850	12,695	7,041	9,934	10,689
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,028	5,121	6,997	7,405	10,749
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,562	9,624	3,050	3,195	5,515
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,693	8,379	11,424	11,501	17,772
従業員数 〔臨時従業員数〕 (人)	3,067 〔230〕	3,125 〔251〕	2,944 〔410〕	3,128 〔400〕	3,264 〔514〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔臨時従業員数〕については、平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	60,761	58,575	57,840	59,966	61,206
経常利益 (百万円)	1,993	2,637	2,872	4,616	5,778
当期純利益 (百万円)	886	1,439	1,850	2,953	3,618
資本金 (百万円)	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320
発行済株式総数 (株)	54,646,347	54,646,347	54,646,347	54,646,347	54,646,347
純資産額 (百万円)	33,081	33,310	35,615	40,856	45,244
総資産額 (百万円)	82,227	72,318	80,528	82,362	95,405
1株当たり純資産額 (円)	613.99	618.25	659.88	756.33	836.40
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	16.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	16.45	26.71	34.35	54.82	67.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14.60		34.29	54.60	66.10
自己資本比率 (%)	40.2	46.1	44.1	49.5	47.3
自己資本利益率 (%)	2.7	4.3	5.4	7.7	8.4
株価収益率 (倍)	31.24	15.65	15.28	10.27	10.31
配当性向 (%)	42.5	37.4	29.1	20.1	23.8
従業員数 〔臨時従業員数〕 (人)	1,636 〔116〕	1,624 〔72〕	1,600 〔103〕	1,604 〔146〕	1,619 〔168〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第87期の1株当たり配当額10円には、創業80周年記念配当1円を含んでおります。
 3 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 従業員数欄の〔臨時従業員数〕については、平均雇用人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和5年8月	小川宗一が、岐阜県大垣市御殿町において太平洋工業合名会社を創立し、自動車用バルブコアの生産を開始
13年4月	株式会社に改組し、岐阜県大垣市美和町に南大垣工場を新設、航空機および自動車用タイヤバルブ、バルブコアその他の製品の製造を開始
21年8月	自動車用プレス製品の製造を開始
35年11月	岐阜県大垣市久徳町に西大垣工場を新設
36年10月	関係会社太平洋精工株式会社を設立(現：PECホールディングス(株) 持分法適用関連会社)し、リベット、オートヒューズの生産を移管
45年8月	株式を東京・名古屋証券取引所市場第1部に上場
47年4月	関係会社太平洋開発株式会社を設立(現：連結子会社)
47年9月	岐阜県安八郡神戸町に北大垣工場を新設し、タイヤバルブおよびバルブコア部門を南大垣工場より移転
49年12月	関係会社太平洋産業株式会社を設立(現：連結子会社)し、太平洋開発株式会社の業務の一部を移管
52年3月	カークーラー、ルームエアコンの冷媒制御機器製品の生産を開始
52年9月	岐阜県美濃市に美濃工場を新設し、タイヤバルブおよびバルブコア部門の一部を移転
57年9月	岐阜県養老郡養老町に養老工場を新設し、プレス金型の生産を開始
59年6月	台湾に合併で関係会社太平洋汽門工業股份有限公司を設立(現：連結子会社)
62年5月	韓国に合併で関係会社太平洋バルブ工業株式会社を設立(現：連結子会社)
62年12月	関係会社ピーアイシステム株式会社を設立(現：連結子会社)
63年7月	米国に関係会社PACIFIC INDUSTRIES USA INC.を設立(現：連結子会社)
平成元年3月	タイに合併で関係会社PACIFIC INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.を設立(現：連結子会社)
2年11月	岐阜県大垣市に東大垣工場を新設し、樹脂製品部門を移転
9年1月	岐阜県大垣市のソフトピアジャパン内にPACIFIC TERA HOUSEを新築
9年4月	関係会社太平洋汽門工業股份有限公司(台湾)が、関係会社大垣工業股份有限公司(台湾)を吸収合併
11年7月	関係会社PACIFIC INDUSTRIES USA INC.を持株会社として、関係会社PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS,INC.(連結子会社)および関係会社PACIFIC MANUFACTURING OHIO,INC.(現：連結子会社)を設立し、タイヤ用バルブなどの製造・販売は、関係会社PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS,INC.に移管
13年1月	T P M S(直接式タイヤ空気圧監視システム)の販売を開始
13年8月	岐阜県大垣市久徳町に本社社屋を新築
16年9月	関係会社太平洋バルブ工業株式会社(韓国)が韓国において、関係会社太平洋エアコントロール工業株式会社を設立(現：連結子会社)
17年4月	中国に関係会社天津太平洋汽車部件有限公司を設立(現：連結子会社)
17年12月	関係会社太平洋開発株式会社が、関係会社太養興産株式会社を設立(現：連結子会社)
18年12月	東大垣工場第三工場を建設し、プレス・樹脂製品の生産を開始
19年1月	福岡県鞍手郡小竹町に九州工場を新設し、プレス・樹脂製品部門の一部を移転
19年4月	関係会社PACIFIC MANUFACTURING OHIO,INC.が、関係会社PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS,INC.を吸収合併
19年9月	増資引受により関係会社太平洋エアコントロール工業株式会社を直接所有の子会社化
20年5月	東大垣工場第三工場を増設し、オイルパンのプレス・溶接・塗装生産ライン構築
20年11月	九州工場を増設し、プレス・溶接の生産ライン構築
21年2月	「太平洋里山の森」(岐阜県大垣市上石津町)において、森林づくり活動をスタート
21年3月	十字工業株式会社の全株式を取得し子会社化
22年5月	宮城県栗原市に東北工場(現：栗原工場)を新設し、プレス・樹脂製品部門の一部を移転
22年9月	関係会社太平洋産業株式会社が、関係会社十字工業株式会社を吸収合併
23年11月	中国に合併で関係会社長沙太平洋半谷汽車部件有限公司を設立(現：連結子会社)
24年5月	ベルギーに関係会社PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SAを設立(現：非連結子会社)
24年6月	中国に関係会社太平洋工業(中国)投資有限公司を設立(現：連結子会社)
26年3月	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
26年4月	中国に関係会社太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司を設立することを取締役会にて決議
26年5月	米国に関係会社PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE,INC.を設立することを取締役会にて決議

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（太平洋工業株式会社）と連結子会社13社、持分法適用関連会社1社および非連結子会社2社により構成されており、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

（プレス・樹脂製品事業）

当事業においては、ホイールキャップ、エンジンカバー、フード・トランクヒンジ、オイルパンをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造・販売しております。

なお、新たに樹脂製品事業を開始するPACIFIC INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD.（タイ）では、新工場を建設し平成26年3月から生産を開始しております。

また、平成26年5月開催の当社取締役会において、北米市場における受注拡大を図るため米国に子会社、PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.を設立することを決議いたしました。

【主な関係会社】

国内 ... 太平洋産業株式会社、
太平洋精工株式会社[持分法適用関連会社であるP E Cホールディングス株式会社の子会社]
海外 ... PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.[米国]、太平洋汽門工業股份有限公司[台湾]、
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD.[タイ]、天津太平洋汽車部件有限公司[中国]、
長沙太平洋半谷汽車部件有限公司[中国]

（バルブ製品事業）

当事業においては、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、コンプレッサー関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびにT P M S（直接式タイヤ空気圧監視システム）製品を製造・販売しております。

また、平成26年4月開催の当社取締役会において、T P M S製品の中国市場の需要やアジア市場への事業展開に対応するため、中国に子会社、太平洋汽車部件科技（常熟）有限公司を設立することを決議いたしました。

【主な関係会社】

国内 ... 太平洋精工株式会社[持分法適用関連会社であるP E Cホールディングス株式会社の子会社]
海外 ... PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.[米国]、太平洋汽門工業股份有限公司[台湾]、
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD.[タイ]、太平洋バルブ工業株式会社[韓国]、
太平洋エアコントロール工業株式会社[韓国]、PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA[ベルギー]

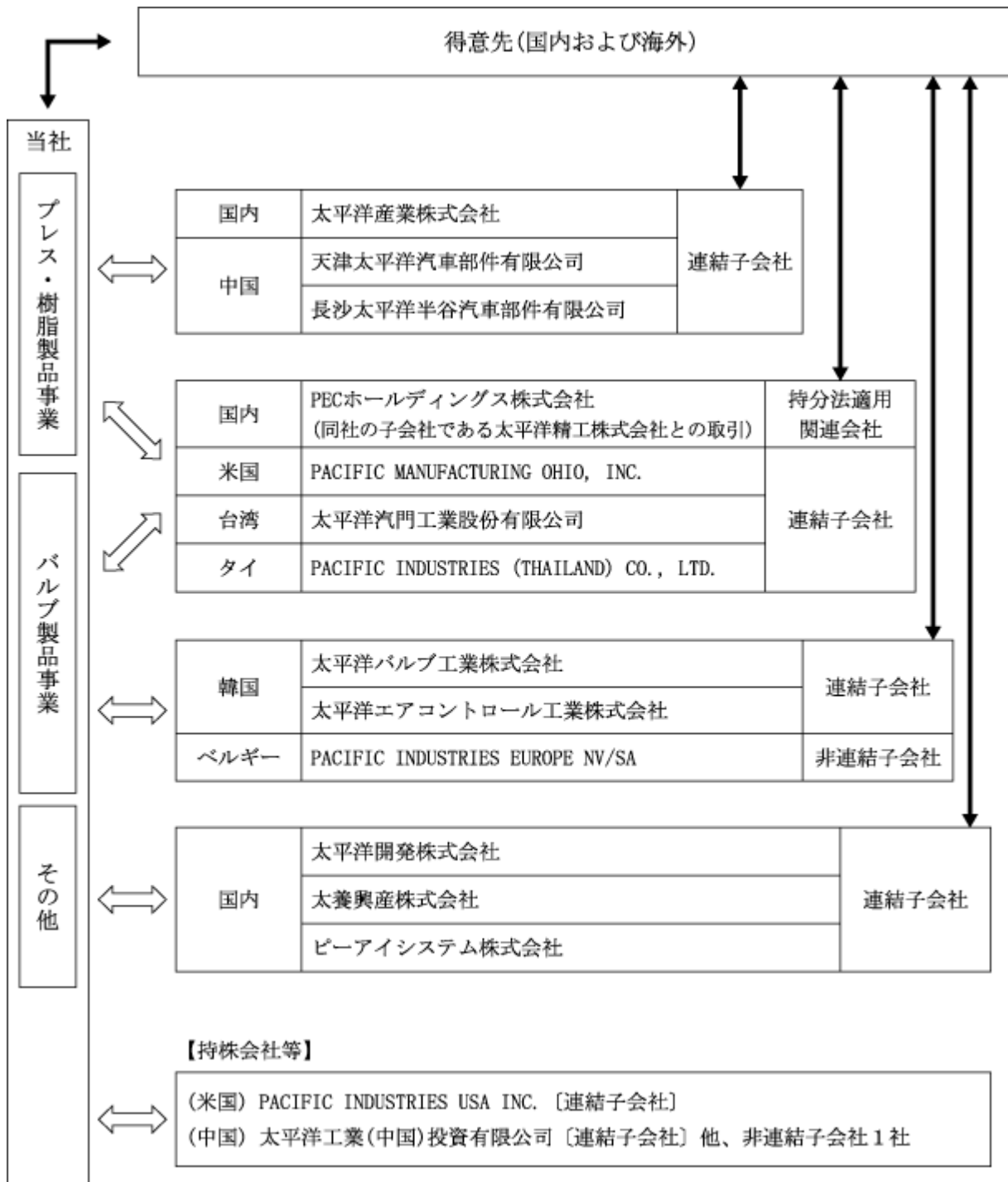
（その他）

ゴルフ場資産管理およびゴルフ場経営、コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買、損害保険の代理業務などを行っております。

【主な関係会社】

国内 ... 太平洋開発株式会社、太養興産株式会社、ピーアイシステム株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 は、製品・部品・役務等の内部取引の流れを示しております。
 2 は、得意先と当社を含む子会社・関連会社との取引の流れを示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ピーアイシステム㈱	岐阜県大垣市	35 百万円	その他	100.0	当社は、同社にコンピュータによる情報処理を委託し、ソフトウェア等の購入、および損害保険契約の取次ぎを委託しております。また、当社は同社と金銭の消費貸借契約を締結しております。 役員の兼任.....有
太平洋産業㈱	岐阜県大垣市	48 百万円	プレス・樹脂製品事業	100.0	当社は、同社より自動車用プレス製品の製造にあたって、一部製品の加工と部品の供給を受けております。また、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任.....有
太平洋開発㈱ (注) 3	岐阜県大垣市	1,428 百万円	その他	66.5	当社は、同社の運営委託する養老カントリークラブを利用してしております。また、当社は同社と金銭の消費貸借契約を締結しております。 役員の兼任.....有
太養興産㈱ (注) 4	岐阜県大垣市	10 百万円	その他	66.5 (66.5)	当社は、同社の運営する養老カントリークラブを利用してしております。 役員の兼任.....有
PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (注) 3	米国 オハイオ州	47 百万米ドル		100.0	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.の持株会社 役員の兼任.....有
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (注) 3 (注) 5	米国 オハイオ州	40 百万米ドル	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業	100.0 (100.0)	当社は、同社に自動車用プレス金型、タイヤ用バルブ、バルブコアおよびTPMS(直接式タイヤ空気圧監視システム)製品等の販売をしております。また、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任.....有
太平洋汽門工業股份有限公司 (注) 3	台湾 台中市	225 百万台湾元	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業	99.5	当社は、同社と自動車用プレス製品、樹脂製品の販売およびタイヤ用バルブおよびバルブコア等の売買をしております。 役員の兼任.....有
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (注) 3	タイ チャチョンサオ県	360 百万パーツ	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業	75.0	当社は、同社に自動車用樹脂金型、タイヤ用バルブおよびバルブコア等の販売をしております。また、当社は同社と金銭の消費貸借契約を締結しております。 役員の兼任.....有
太平洋バルブ工業㈱ (注) 3	韓国 梁山市	8,000 百万ウォン	バルブ製品事業	100.0	当社は、同社とタイヤ用バルブ、バルブコア等および空調用バルブ関連製品の売買をしております。 役員の兼任.....有
太平洋エアコントロール工業㈱ (注) 3	韓国 牙山市	50,000 百万ウォン	バルブ製品事業	100.0 (8.0)	当社は、同社と金銭の消費貸借契約を締結しております。 役員の兼任.....有
天津太平洋汽車部件有限公司 (注) 3	中国 天津市	45 百万米ドル	プレス・樹脂製品事業	100.0	当社は、同社に自動車用プレス金型等の販売をしております。また、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任.....有
太平洋工業(中国)投資有限公司 (注) 3	中国 天津市	20 百万米ドル		100.0	中国子会社の統括管理会社 役員の兼任.....有
長沙太平洋半谷汽車部件有限公司 (注) 3	中国 長沙市	23 百万米ドル	プレス・樹脂製品事業	87.8 (86.5)	当社は、同社に自動車用プレス金型等の販売をしております。また、当社は同社と金銭の消費貸借契約を締結しております。 役員の兼任.....有
(持分法適用関連会社)					
P E Cホールディングス㈱	岐阜県大垣市	98 百万円	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業	22.6	当社は、同社グループの製造した製品を販売しております。 役員の兼任.....有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有割合の内数であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	20,434 百万円	純資産額	8,183 百万円
	経常利益	829	総資産額	12,056
	当期純利益	570		

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
プレス・樹脂製品事業	2,087 [427]
バルブ製品事業	965 [61]
その他	75 [19]
全社(共通)	137 [7]
合計	3,264 [514]

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループ雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。
- 2 従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。
- 3 プレス・樹脂製品事業で100人、全体で114人、前連結会計年度より臨時従業員が増加したのは、主に子会社において生産の増加等に伴い採用を増やしたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,619 [168]	38.9	14.8	5,723

セグメントの名称	従業員数(人)
プレス・樹脂製品事業	1,021 [103]
バルブ製品事業	483 [58]
全社(共通)	115 [7]
合計	1,619 [168]

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、当社雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。
- 2 従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、太平洋工業労働組合と称し、JAM(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing workers)東海に加盟しており、平成26年3月31日現在の組合員数は1,364人であります。

また、一部連結子会社においても、労働組合が組織されていますが、当社を含めて労使関係は円満に推移しており、現在、組合と会社との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による大規模な金融緩和や経済対策を背景に、企業業績の回復や設備投資の持ち直しが見られ、雇用環境や個人消費の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外では、米国経済の回復や欧州経済の持ち直しが見られる一方、新興国経済の停滞や成長鈍化がみられ、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産は、日本では前期並みとなりましたが、緩やかな景気回復が続く米国や自動車普及が進む中国では前期を上回りました。

このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画『OCEAN-15』達成に向け、「守りから攻め」へ積極的な投資スタンスに転換し、国内外における拠点整備を進めるとともに、新規顧客の獲得や積極的な拡販に注力してまいりました。加えて、品質・コストを造り込む技術開発、顧客ニーズにマッチした新製品・新技術の開発を進め、総コスト削減活動にも取り組み、収益向上に努めてまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は919億76百万円(前期比9.9%増)と増加し、利益面では、販売物量の増加や原価改善効果、円安に伴う為替差益等により、営業利益は55億円(前期比26.7%増)、経常利益は70億62百万円(前期比31.4%増)、当期純利益は45億87百万円(前期比63.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(プレス・樹脂製品事業)

主要顧客の自動車生産は、日本においては前期並みに留まりましたが、米国や中国においては前期を上回り、また、円安による為替換算の影響も加わって、当事業全体の売上高は645億29百万円(前期比8.2%増)となりました。利益面では、物量増加や原価改善があったものの、中国での事業立上げに伴う費用負担の増加などにより、営業利益は13億34百万円(前期比7.9%減)となりました。

(バルブ製品事業)

バルブ関連製品およびTPMS製品の販売が順調に推移し、韓国でのコンプレッサー関連製品が大きく伸びたことに加えて、円安による為替影響もあり、当事業全体の売上高は前期を大きく上回り、270億87百万円(前期比14.1%増)となりました。利益面では、物量増加や原価改善に加え、円安に伴う為替差益等が寄与し、営業利益は41億77百万円(前期比42.6%増)となりました。

(その他)

その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っており、売上高は3億59百万円(前期比6.1%増)、営業利益は0百万円(前期は営業損失47百万円)となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動については、106億89百万円のキャッシュを獲得しました。一方、設備投資等による投資活動により107億49百万円のキャッシュを支出したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは60百万円のキャッシュの減少となりました。また、財務活動では転換社債型新株予約権付社債の発行等により、55億15百万円の資金調達を行ないました。上記の他、現金及び現金同等物に係る換算差額8億16百万円を加味した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ62億71百万円増加し、177億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、106億89百万円の収入(前期は99億34百万円の収入)となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益69億59百万円、減価償却費69億96百万円による増加と、売上債権の増加7億75百万円、法人税等の支払額又は還付額22億37百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、107億49百万円の支出(前期は74億5百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出93億30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、55億15百万円の収入(前期は31億95百万円の支出)となりました。これは主に中期経営計画『OCEAN-15』で必要となる資金調達のため、平成26年3月に第3回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行したことによる収入59億69百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
プレス・樹脂製品事業	62,961	7.9
パルプ製品事業	26,716	14.6
合計	89,677	9.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他については、生産実績の把握が困難でありますのでその記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループでは、プレス・樹脂製品事業、その他の一部で受注生産を行っておりますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
プレス・樹脂製品事業	64,529	8.2
パルプ製品事業	27,087	14.1
その他	359	6.1
合計	91,976	9.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	39,183	46.8	40,130	43.6

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全と内部統制に努め、社会、株主、顧客、そして従業員など、世界とそれぞれの地域ですべてのステークホルダーから期待される「グローバルな良い会社」であり続けることを使命とし、当社グループ全体の企業価値向上を目指して活動しております。

当社グループの主要事業分野であります自動車産業におきましては、ハイブリッド車・電気自動車などのエコカーやコンパクトカーへの構造転換が進んでおります。また、世界の自動車市場は、国内は横這いもしくは漸減傾向、海外は増加傾向であり、特に中国やアジア等の新興国および米国市場が拡大する見込みであります。

こうした中、当社グループは、ますます激化するグローバル競争に勝ち残るため、中期経営計画『OCEAN-15』を推進する中“守りから攻め”の経営に転換し、国内外拠点の再編・拡充と、事業の選択・集中を加速しています。刻々と変化する状況を総合的な視点で判断し、スピード感を持って課題に取り組み、更なる企業価値向上と融合経営の実現を目指してまいります。

なお、地震等の災害を含めた様々な事業のリスクに対してリスクマネジメントの推進、事業継続計画（BCP）の整備を進め、さらなる危機管理体制の強化を図ってまいります。

具体的には、次の5項目について、取り組んでまいります。

有事体制を整え、選択と集中による基盤戦略構築により、グループの企業体質を革新し『連結経営』から『融合経営』を目指してまいります。

「技術」については、固有技術の更なる深化と融合により、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換を継続してまいります。

「海外」については、お客様のグローバル戦略にスムーズに対応できるよう、当社グループの国内外拠点の再編を図ります。

「ものづくり」の技術・技能の伝承と安全・品質の確保とともに、次世代人材・海外人材の育成「人づくりとワークライフバランス」を着実に進め、事業戦略を支える基盤の強化を図ります。

「環境」については、地球に優しい製品・工法・技術の開発、環境負荷の低減に配慮したものづくりを着実に進め、環境保全に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 日本および世界の経済情勢

当社グループの海外売上高は、アジア20%、北米22%をはじめ連結売上高全体の約43%を占め、今後も増加が見込まれます。また、海外5カ国に生産拠点があり、少なからず、世界の経済情勢の影響を受けることとなります。

日本経済は、金融緩和政策の継続や新たな経済対策により、緩やかな景気回復が続いていくと予想されますが、消費税率引き上げの影響による需要の変動や円安による輸入原材料等の値上り等が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況にあり、日本および世界経済の動向が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の集中

当社グループは、特定の取引先への依存度が高くなっております(トヨタ自動車株式会社をはじめとする取引先上位5社に対する売上高は、全体のおよそ59%を占めております。)。何らかの理由により、主要得意先からの注文が減少した場合、当社グループは大きな影響を受けることとなります。

また、当社グループは、製造の一部については外注先に依存しており、売上原価に占める外注加工費の割合はおよそ7%であります。当社グループは、得意先への供給責任に支障を来さぬよう、経営面・技術面から指導を行っておりますが、経済環境によっては不測の事態もあり得ることから、当社グループの製品供給に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発

当社グループでは、「トップクラスのグローバルな部品メーカー」をめざし、中期経営計画『OCEAN-15』達成に向け、事業構造の革新と企業価値向上の取り組みを進めております。

当社グループは、今後も継続して魅力ある製品を開発できると考えておりますが、当社グループが属する自動車関連業界の技術的な進歩をはじめとする急速な変化に対応できず、魅力ある新製品を開発できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

当社グループの主要事業分野である自動車関連業界は厳しい価格競争下にあります。こうした価格競争に対処すべく、品質・コストを造り込む技術開発、顧客ニーズにマッチした新製品・新技術の開発を進め、総コスト削減活動に取り組んでおりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。競合他社に対し、有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質不具合

当社グループは、お客様に満足していただける高品質な製品を提供するため、設計・生産準備の段階から品質の造り込みを行うとともに、各工程で徹底した品質チェックを行い、グローバル基準での品質保証体制を構築しています。

しかし、全ての製品について品質不具合がなく、将来において重大な品質問題が発生しないという保証はありません。大規模な製造物責任賠償につながるような製品の品質不具合が発生した場合には、多額のコスト負担や当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業展開に潜在するリスク

当社グループは、アジア・米国に事業を展開しておりますが、これらの海外においては、予期せぬ法制・税制の変更、輸出・輸入規制の変更、社会的インフラ未整備に伴う操業への悪影響およびこれに伴う顧客の信用失墜、外国為替規制、テロなどによる政治的・社会的混乱などのリスクを内在しており、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(7)為替レートの変動

為替の変動は、当社および当社グループ各社の外貨建て取引の売上高・原価、資産・負債およびキャッシュ・フロー、連結財務諸表における、海外に所在する当社グループ各社の売上高・原価、資産・負債の現地通貨の円換算額の二つの側面で影響を及ぼします。

当社グループは、短期的には為替予約などにより、為替レートの変動の影響を限定する努力を行っていますが、中長期的には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)金利の変動

当連結会計年度末における有利子負債は、当社グループ全体で262億円であります。当社グループは、長期借入金(概ね固定金利)と短期借入金(変動金利)を適宜組み合わせ、金利変動リスクを低減するよう努めておりますが、今後金利水準が上昇しますと、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9)原材料の調達

当社グループは、鉄鋼材をはじめ黄銅材などの金属材料、ゴム材、樹脂材などの化学材料を原材料として使用しております。これら原材料の需給の逼迫や供給能力の制約等により、当社グループの生産に必要な量を確保することが困難になった場合や、商品市況価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や販売価格への転嫁などにより吸収できない場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10)退職給付債務・費用

当社グループの退職給付債務は、割引率などを前提とした数理計算により算出しております。また、退職給付費用につきましては、数理計算から求められる費用から年金資産額とその期待運用収益率から求められる期待運用収益を控除して算出しております。

割引率・期待運用収益率などの前提が実際と異なる場合、数理計算上の差異を生じ、将来の期間に認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。また、当社においては退職給付制度の60%を占める企業年金(確定給付年金制度)に積立不足を生じた場合は、その補填を要することから、キャッシュ・フローにも影響を及ぼす可能性があります。

(11)減損会計の適用

当期において、一部の連結子会社で営業赤字を計上する結果となり、現在、営業損益段階での黒字化を目指して経営努力をしておりますが、今後その成否によっては、減損損失の計上を要する可能性があります。

(12)サイバーテロ

当社グループは、生産管理などの管理業務、会計システム、社内・外の情報伝達などにITネットワークを活用しております。近年、ウイルスの蔓延やハッカーなどによるサイバーテロの危険が増大しております。当社グループは、万全の対策を行っておりますが、完全なリスクの排除は困難なことから、当社グループの情報漏洩・破壊やネットワークの機能マヒなどにより、生産・販売業務、管理業務などに多大の影響を及ぼす可能性があります。

(13)自然災害などの影響

当社グループは、地震などの自然災害により、多大な損害を受ける可能性があります。特に、東海・東南海・南海地震の震源域に比較的近い岐阜県内に主要工場を有していることから、順次地震対策を推進しておりますものの、実際にこれらの地震が発生した場合は、操業の停止、多額の復旧費用など、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、地球環境の保全は企業の責務と認識し、ISO14001を取得するなど、環境負荷の低減・事故の防止に努めておりますが、不測の事態、不測の環境汚染事故を生じる可能性もあり、当社グループの業績などに影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発組織は、お客様に密着した研究開発を行う各事業部の技術部門・生産技術部門と、将来を見据えた研究開発を行う技術企画センターで構成され、社内関連部門間の相互連携を図り、専門メーカー・大学・研究機関など産学官を含めた開発体制により、新製品開発・競争力向上のための新材料、新工法の開発を進めるとともに、開発スピードの向上を図っております。

また、ソフトウェアの研究開発は子会社のピーアイシステム株式会社で行っております。

これらの成果を、関係会社に技術移転することによりグループ全体の技術力の向上を図っております。

セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(プレス・樹脂製品事業)

当事業の研究開発は、技術企画センターの技術開発部およびプレス樹脂事業部のプレス技術部と樹脂技術部で行いました。プレス製品では、超ハイテン加工技術を強化する冷間プレス加工技術やホットプレス等の新工法の研究開発を、また、樹脂製品では、軽量化、遮音、遮熱のための成形技術等の研究開発を実施し、2槽式オイルパンの内槽を樹脂化し、軽量化・低燃費化等、機能向上を図りました。

これらにより、燃費向上をめざした超軽量・発泡成形エンジンカバーを開発し、モノづくり日本会議と日刊工業新聞社が共催する2013年“超”モノづくり部品大賞において、『環境関連部品賞』を受賞しました。

研究開発費の金額は、1億76百万円であります。

(バルブ製品事業)

当事業の研究開発は、バルブ事業部の技術部、生産技術部およびTPMS事業部の技術部で行いました。

当連結会計年度において、タイヤバルブ製品では、樹脂表面に金属薄膜を付着させたバルブキャップの開発を、カーエアコン用バルブ製品では、電動コンプレッサ用差圧調整弁の開発を行いました。また、TPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)では、送信機のタイヤ取付位置を自動的に認識するオートロケーション機能の開発を行い、高精度プレス製品では、センサープレート等の量産化により、部品用途の拡大を図りました。

研究開発費の金額は、4億79百万円であります。

(その他)

当連結会計年度において、スマートフォン・タブレットを利用したICカード利用アプリケーションおよびサーバ遠隔監視装置ソフトウェアの試作開発などを行いました。

研究開発費の金額は、7百万円であります。

(全社共通)

技術企画センターでは、将来の自動車社会における環境対応などグローバルなニーズと将来の顧客ニーズに応えるため、新製品実現に必要な要素技術、新材料および加工技術の開発に取り組んでおります。当連結会計年度においては、主な研究開発として、以下の基礎研究開発を実施しております。

- ・ 複合材料の研究開発。
- ・ 金属塑性加工の研究開発。
- ・ TPMS応用製品の開発。
- ・ 環境負荷物質削減および使用材料低減による環境にやさしい製品の開発。

研究開発費の金額は、71百万円であります。

以上、当連結会計年度における当社グループの研究開発費総額は、7億35百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

(売上高)

主要顧客の自動車生産は、日本では前期並みとなりましたが、緩やかな景気回復が続く米国や自動車普及が進む中国では前期を上回りました。以上の結果、売上高は919億76百万円と前連結会計年度に比し82億75百万円(9.9%)増加し、2期連続の増収となり過去最高の売上高となりました。

(利益)

販売物量の増加や原価改善効果、円安に伴う為替差益等により、売上総利益は129億86百万円となりました。また、この売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は55億円となり、前連結会計年度に比し11億59百万円(26.7%)の増益となりました。

営業外損益は、受取利息・配当金から支払利息を差し引いた金融収支は1億61百万円の収益となり、持分法による投資利益も5億90百万円となったこと、また、円安に伴う為替差益6億46百万円などにより、15億62百万円の利益計上となりました。

以上の結果、経常利益は70億62百万円と前連結会計年度に比し16億89百万円(31.4%)の増益となりました。

特別損益は、1億2百万円の損失となりました。これは主に特別損失として固定資産除売却損85百万円を計上したことによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は69億59百万円となり、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額などの法人税等合計、少数株主損益を加減した当期純利益は45億87百万円と前連結会計年度に比し17億79百万円(63.4%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、1,165億62百万円となり前連結会計年度末に比し195億86百万円(20.2%)増加しました。流動資産は前連結会計年度末比86億85百万円(26.3%)増加の417億2百万円、固定資産は前連結会計年度末比109億円(17.0%)増加の748億60百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、平成26年3月に転換社債型新株予約権付社債を発行したことに伴う現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産が前期末比65億17百万円(16.1%)増加の469億87百万円となったこと、市場価格のある株式の株価上昇等により、投資有価証券が前連結会計年度末比32億62百万円(16.2%)増加の234億49百万円となったことによるものであります。

なお、繰延税金資産は、回収可能性を十分に検討し、流動資産に10億1百万円、固定資産に1億32百万円計上しております。

(負債)

当連結会計年度末の負債の合計は559億14百万円となり、前連結会計年度末に比し99億7百万円(21.5%)増加しました。流動負債は前連結会計年度末比36億90百万円(14.3%)増加の294億91百万円、固定負債は前連結会計年度末比62億16百万円(30.8%)増加の264億22百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、長期借入金の1年内返済予定分の流動負債への振り替え、原材料等の購入や設備投資の増加に伴い支払手形及び買掛金や未払金が増加したことによるものであります。固定負債の増加の主な要因は、前述の転換社債型新株予約権付社債を発行したことによるものであります。

なお、有利子負債は、総額262億29百万円であり、前連結会計年度末比60億42百万円増加しております。その内訳は、短期借入金37億54百万円(前連結会計年度末比1億35百万円減少)、1年内返済予定を含む長期借入金163億69百万円(前連結会計年度末比1億92百万円増加)、転換社債型新株予約権付社債60億円、九州工場における土地購入未払金(固定負債その他等)1億5百万円であります。短期借入金は主に運転資金に、長期借入金および転換社債型新株予約権付社債は主に設備資金に充当することとしております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産(新株予約権および少数株主持分を除く)の合計は、577億16百万円となり前連結会計年度末に比し95億77百万円(19.9%)増加しました。その主な要因は、当期純利益等により利益剰余金が前連結会計年度末比38億86百万円(11.4%)、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比14億40百万円(17.0%)、為替換算調整勘定が前連結会計年度末比41億52百万円増加したことによります。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで106億89百万円のキャッシュを獲得し、投資活動によるキャッシュ・フローで107億49百万円のキャッシュを支出しました。また、財務活動によるキャッシュ・フローで55億15百万円を獲得した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し62億71百万円増加し、177億72百万円となりました。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	38.9	44.6	44.1	49.6	49.5
時価ベースの自己資本比率(%)	29.5	27.3	30.9	31.0	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.5	1.5	3.2	2.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.0	32.6	21.1	33.1	42.0
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	12,821	7,573	44	2,529	60

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

フリー・キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フロー + 投資キャッシュ・フロー

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(転換社債型新株予約権付社債を含む)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、フリー・キャッシュ・フローのバランスを重視しつつ、投資効率を十分検討のうえ、重点的な設備投資を行ってきましたが、中期経営計画「OCEAN-15」実現に向けて「守りから攻め」へ設備投資の方針転換もあり、積極的な設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
プレス・樹脂製品事業	8,100	92.4
バルブ製品事業	3,013	16.5
その他	103	240.7
計	11,218	42.9
消去	(49)	
連結合計	11,168	42.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(プレス・樹脂製品事業)

国内につきましては、生産能力の増強を目的とした東大垣工場・九州工場・栗原工場におけるプレス設備導入工事、自動車の新型モデル用金型等の新製品対応・増産を中心に、総額43億56百万円の投資を実施しました。

海外につきましては、中国・天津におけるプレス工程拡充を目的としたプレス設備導入工事や中国・長沙における工場新設およびプレス設備導入工事、北米プレス製品事業の新製品対応を中心に、総額37億44百万円の投資を実施しました。

(バルブ製品事業)

国内につきましては、TPMS本体組立ラインの改修やバルブ関連製品の増産対応を中心に、総額14億6百万円の投資を実施しました。

海外につきましては、韓国におけるコンプレッサー関連製品の増産対応を中心に、総額16億6百万円の投資を実施しました。

(その他)

ゴルフ場の更新投資を中心に総額1億3百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却はありませんが、経常的に発生する機械装置・金型を中心とした設備更新による固定資産除売却損は85百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設仮 勘定	合計	
西大垣工場 (岐阜県大垣 市) (注3)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品等製 造設備	1,047	1,292	1,138	1,564 (99,345) [2,085]	91	1,424	6,557	612
東大垣工場 (岐阜県大垣 市)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品等製 造設備	2,440	1,518	244	230 (78,868)	4	329	4,762	290
養老工場 (岐阜県養老 郡養老町)	プレス・ 樹脂製品 事業およ びバルブ 製品事業	自動車用 部品・バ ルブ関連 製品等製 造設備	302	662	25	55 (25,979)	14	31	1,091	78
九州工場 (福岡県鞍手 郡小竹町)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品等製 造設備	1,576	1,007	11	226 (32,396)	171	195	3,189	52
栗原工場、 若柳 工場(宮城 県栗原市) (注3)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品等製 造設備	287	222	6	272 (88,961) [16,992]	0	429	1,218	39
北大垣工場 (岐阜県安八 郡神戸町) (注3)	バルブ 製品事業	バルブ関 連製品等 製造設備	524	1,888	53	300 (96,677) [6,050]	209	129	3,105	363
美濃工場 (岐阜県美濃 市)	バルブ 製品事業	バルブ関 連製品等 製造設備	180	285	9	158 (46,159)		40	674	83
本社等 (注3) (注5)	全社	その他 設備	754	26	81	724 (22,751) [11,275]	41	174	1,801	102

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設仮 勘定	合計	
太平洋産業 株 (岐阜県大垣 市)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品等製 造設備	122	27	0	129 (8,593)			279	22
ピーアイシ ステム株 (岐阜県大垣 市) (注4)	その他	コン ピュータ 関連機器	0		0	() [3,499]	5		6	57
太平洋開発 株 (岐阜県大垣 市) (注3)	その他	ゴルフ場 関連施設	208	22	2	1,503 (841,259) [148,941]	69		1,806	18

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設仮 勘定	合計	
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国 オハイ オ州)	プレス・ 樹脂製品 事業およ びバルブ 製品事業	自動車用 部品・バ ルブ関連 製品等製 造設備	2,494	2,299	34	210 (182,200)		69	5,108	509
太平洋汽門 工業股份 有限公司 (台湾 台中市)	プレス・ 樹脂製品 事業およ びバルブ 製品事業	自動車用 部品・バ ルブ関連 製品等製 造設備	259	543	139	214 (21,193)		4	1,161	293
太平洋バルブ 工業(株)(韓国 梁 山市)	バルブ 製品事業	バルブ関 連製品等 製造設備	123	156	10	249 (15,033)		5	545	80
太平洋エアコン トロール工業(株) (韓国 牙山市)	バルブ 製品事業	バルブ関 連製品等 製造製品	898	3,505	264	683 (18,120)		811	6,163	179
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ チャ チョンサオ県)	プレス・ 樹脂製品 事業およ びバルブ 製品事業	自動車用 部品・バ ルブ関連 製品等製 造設備	736	326	103	132 (19,040)	8	8	1,315	199
天津太平洋 汽車部件 有限公司 (中国 天津市) (注3)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品製造 設備	2,013	2,160	792	() [52,884]		1,421	6,388	215
長沙太平洋半 谷汽車部件有 限公司(中国 長沙市) (注3)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品製造 設備		268	605	() [5,811]		1,017	1,891	51

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は各社の帳簿価額であり、未実現利益の消去前の金額であります。
 3 []内の面積㎡は賃借中の資産であり、外数であります。
 4 ピーアイシステム(株)における[]内の土地の面積㎡は、当社から賃借しているものであります。
 5 本社等は、主に本社(岐阜県大垣市)について記載しております。
 6 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備名	リース 契約期間	リース契約額 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
提出会社	バルブ製品事業	自動組立ライン(2台)	7年	963	5

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容・目的	投資予定額		資金 調達方法	着手 年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	西大垣工場 (岐阜県大垣市)	プレス・樹脂製品事業	新製品対応等	4,011	1,914	自己資金	平成25年10月	平成28年3月	生産能力に重要な変動はありません。
	東大垣工場 (岐阜県大垣市)	プレス・樹脂製品事業	新製品対応等	1,902	493	新株予約権付社債発行資金および自己資金	平成24年8月	平成27年8月	プレス・樹脂製品の生産能力10%増加。
	養老工場 (岐阜県養老郡養老町)	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業	増産等	1,297	318	新株予約権付社債発行資金および自己資金	平成23年10月	平成29年3月	高精度プレス製品の生産能力50%増加。
	栗原工場 (宮城県栗原市)	プレス・樹脂製品事業	増産等	2,795	137	自己資金および借入金	平成25年3月	平成27年6月	工場を増築し、プレス工程を新設。
	九州工場 (福岡県鞍手郡小竹町)	プレス・樹脂製品事業	新製品対応等	202	164	自己資金	平成25年5月	平成27年8月	生産能力に重要な変動はありません。
	北大垣工場 (岐阜県安八郡神戸町)	バルブ製品事業	新製品対応等	1,700	545	自己資金	平成24年3月	平成28年6月	"
	美濃工場 (岐阜県美濃市)	バルブ製品事業	増産・合理化等	302	226	自己資金	平成25年12月	平成28年2月	"
	本社等	全社	研究開発等	389	153	自己資金	平成25年3月	平成27年4月	"
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	米国オハイオ州	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業	新製品対応等	426	69	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	"
PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC. (注3)	米国テネシー州	プレス・樹脂製品事業	新製品対応等	1,800		新株予約権付社債発行資金、自己資金および借入金	平成26年6月	平成27年7月	工場を新築し、プレス工程を新設。
太平洋バルブ工業㈱	韓国梁山市	バルブ製品事業	維持更新等	196	5	自己資金	平成26年1月	平成26年12月	生産能力に重要な変動はありません。
太平洋エアコントロール工業㈱	韓国牙山市	バルブ製品事業	増産等	1,915	811	自己資金および借入金	平成26年1月	平成26年12月	コンプレッサー関連製品の生産能力40%増加。
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	タイチャチャョンソオ県	プレス・樹脂製品事業	維持更新等	136	2	自己資金および借入金	平成26年4月	平成27年3月	生産能力に重要な変動はありません。
		バルブ製品事業	新製品対応等	215	6	自己資金および借入金	平成26年4月	平成27年3月	
天津太平洋汽車部件有限公司	中国天津市	プレス・樹脂製品事業	新製品対応等	1,876	1,421	自己資金	平成25年1月	平成26年12月	プレス工程を拡充。
長沙太平洋半谷汽車部件有限公司	中国長沙市	プレス・樹脂製品事業	新製品対応等	2,537	1,017	新株予約権付社債発行資金および自己資金	平成25年1月	平成26年12月	工場を新築し、プレス工程を新設。
太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司(注3)	中国常熟市	バルブ製品事業	新製品対応等	3,000		新株予約権付社債発行資金、自己資金および借入金	平成26年7月	平成28年3月	TPMS(直接式タイヤ空気圧監視システム)製品生産設備を新設。

(注)1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、生産品目が多種多様であることから算定が困難な面があり、数値表示については概算値を記載しております。

3 PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.、太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司は、それぞれ平成26年6月、平成26年7月設立予定の子会社であります。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,646,347	54,646,347	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数は 100株で あります。
計	54,646,347	54,646,347		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年6月18日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成26年3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,212(注)1	1,212(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	121,200(注)2	121,200(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月2日 7月31日	~平成73年 同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 423 円 資本組入額 212円	同左
新株予約権の行使の主な条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれかの地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	(注)3

平成24年6月23日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 （平成26年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成26年5月31日）
新株予約権の数(個)	918(注)1	918(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	91,800(注)2	91,800(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月2日～平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 398円 資本組入額 199円	同左
新株予約権の行使の主な条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれかの地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目日が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	(注)3

平成25年6月15日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 （平成26年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成26年5月31日）
新株予約権の数(個)	869(注)1	869(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	86,900(注)2	86,900(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年8月2日～平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 673円 資本組入額 337円	同左
新株予約権の行使の主な条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれかの地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目日が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	(注)3

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
- 2 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率
- なお、上記の調整の結果生じる 1 株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。
- また、上記の他、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。
- 3 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
- 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
- 再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
- 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
- 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
- 新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
- 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
- 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
- 新株予約権の取得事項に準じて決定する。

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成26年3月19日発行）

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,000	6,000
新株予約権の数(個)	6,000	6,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,622,516(注)1	6,622,516(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	906(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年5月1日 至平成31年3月15日(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 906円 資本組入額 453円(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部については、行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文および第3項本文の定めにより本新株予約権または本新株予約権付社債についての社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みにに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本新株予約権付社債についての社債を出資するものとし、当該各本新株予約権が付された本新株予約権付社債についての社債の価額は、その払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 本新株予約権の行使請求により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本新株予約権付社債についての各社債の金額の合計額を当該行使請求日に適用のある転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

2 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容およびその価額

- (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本新株予約権付社債についての社債を出資するものとし、当該各本新株予約権が付された本新株予約権付社債についての社債の価額は、その払込金額と同額とする。
- (2) 各本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額（以下「転換価額」という。ただし(注)5において、「転換価額」は、承継新株予約権の行使により交付する承継会社等の普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額をさす。）は、当初金906円とする。ただし転換価額は次号(1)乃至(4)に定めるところにより調整されることがある。

転換価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本号に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生ずる場合または変更を生ずる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「新株発行等による転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

新株発行等による転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合およびその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- (イ) 時価（本号(3) に定義する。以下同じ。）を下回る払込金額をもって当社普通株式を引き受ける者を募集する場合。

調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の末日とする。）の翌日以降これを適用する。ただし、当社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、当該基準日の翌日以降これを適用する。

- (ロ) 当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当てをする場合。

調整後の転換価額は、株式分割の場合は当該株式の分割に係る基準日の翌日以降、無償割当ての場合は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株式の無償割当てについて、当社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、当該基準日の翌日以降これを適用する。

- (ハ) 時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）または時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）（以下「取得請求権付株式等」という。）を発行する場合。

調整後の転換価額は、当該取得請求権、取得条項または新株予約権の全てが当初の条件で行使または適用されたものとみなして算出するものとし、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の末日とし、新株予約権および新株予約権付社債の場合は割当日とする。）または無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、当社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、当該基準日の翌日以降これを適用する。

- (ニ) 上記(イ)乃至(ハ)にかかわらず、当社普通株式の株主に対して当社普通株式または取得請求権付株式等を割り当てる場合、当該割当てに係る基準日が当社の株主総会、取締役会その他当社の機関により当該割当てが承認される日より前の日であるときには、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。ただし、この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした本新株予約権の新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）に対しては、次の算出方法により、当該承認があった日より後に当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (2) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本号 に定める特別配当を実施する場合には、次に定める算式（以下「特別配当による転換価額調整式」といい、新株発行等による転換価額調整式と併せて「転換価額調整式」と総称する。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{時価} - 1 \text{株あたり特別配当}}{\text{時価}}$$

「1株あたり特別配当」とは、特別配当を、剰余金の配当に係る当該事業年度の最終の基準日における各社債の金額（金100万円）あたりの本新株予約権の目的となる株式の数で除した金額をいう。1株あたり特別配当の計算については、小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

「特別配当」とは、下記のいずれかの事業年度内に到来する各基準日に係る当社普通株式1株あたりの剰余金の配当（配当財産が金銭であるものに限り、会社法第455条第2項および第456条の規定により支払う金銭を含む。）の額に当該基準日時点における各社債の金額（金100万円）あたりの本新株予約権の目的となる株式の数を乗じて得た金額の当該事業年度における累計額が、17,648円に当該事業年度に係る下記に定める比率（当社が当社の事業年度を変更した場合には、下記に定める事業年度および比率は当社および社債管理者との間の協議のうえ合理的に修正されるものとする。）を乗じた額を超える場合における当該超過額をいう。

平成27年3月31日に終了する事業年度	1.20
平成28年3月31日に終了する事業年度	1.44
平成29年3月31日に終了する事業年度	1.73
平成30年3月31日に終了する事業年度	2.07

特別配当による転換価額の調整は、各事業年度の配当に係る最終の基準日に係る会社法第454条または第459条に定める剰余金の配当決議が行われた日の属する月の翌月10日以降これを適用する。

(3) 転換価額の調整については、以下の規定を適用する。

転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限り、転換価額の調整は行わない。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額から当該差額を差引いた額を使用するものとする。

転換価額調整式の計算については、小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

転換価額調整式で使用する「時価」は、(イ)新株発行等による転換価額調整式の場合は調整後の転換価額を適用する日(ただし、本号(1)(二)の場合は当該基準日)または(ロ)特別配当による転換価額調整式の場合は当該事業年度の配当に係る最終の基準日、に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

新株発行等による転換価額調整式で使用する「既発行株式数」は、当社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は当該基準日またはかかる基準日がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除し、当該転換価額の調整前に本号(1)または(4)に基づき交付株式数とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の数を加えた数とする。また、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、新株発行等による転換価額調整式で使用する交付株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式の数を含まないものとする。

(4) 本号(1)または(2)により転換価額の調整を行う場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、社債管理者と協議のうえ必要な転換価額の調整を行う。

株式の併合、資本金もしくは準備金の額の減少、合併(合併により当社が消滅する場合を除く。)、株式交換または会社分割のために転換価額の調整を必要とするとき。

上記のほか、当社の発行済普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

当社普通株式の株主に対する普通株式以外の種類の株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき。

金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当が、経済的に特別配当に相当するために転換価額の調整を必要とするとき。

転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生する等、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(5) 本号(1)、(2)または(4)により転換価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額およびその適用の日その他必要事項を社債管理者に通知し、かつ、適用の日の前日までに必要事項を公告する。ただし、本号(1)(二)の場合その他適用の日の前日までに前記の公告を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

3 以下の期間については、行使請求をすることができないものとする。

(1) 当社普通株式に係る株主確定日およびその前営業日(振替機関の休業日等でない日をいう。以下同じ。)

(2) 振替機関が必要であると認めた日

(3) 平成31年3月15日以前に本新株予約権付社債が繰上償還される場合には、当該償還期日の前営業日以降(ただし、当該償還期日が銀行休業日にあたる場合は、その2営業日前以降)

(4) 一定の事象が生じ、当社が本新株予約権付社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益を喪失した日以降

(5) 組織再編行為において承継会社等の新株予約権が交付される場合で、本新株予約権の行使請求の停止が必要なときは、当社が、行使請求を停止する期間(当該期間は1か月を超えないものとする。)その他必要事項をあらかじめ書面により社債管理者に通知し、かつ、当該期間の開始日の1か月前までに必要事項を公告した場合における当該期間

4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

5 当社は、当社が組織再編行為を行う場合(ただし、承継会社等の普通株式が当社の株主に交付される場合に限る。)は、本新株予約権付社債の繰上償還を行う場合を除き、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、本号(1)乃至(9)に定める内容の承継会社等の新株予約権(以下「承継新株予約権」という。)を交付するものとする。この場合、当該組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本新株予約権付社債についての社債に係る債務は承継会社等に承継され(承継会社等に承継された本新株予約権付社債についての社債に係る債務を以下「承継社債」という。)、承継新株予約権は承継社債に付された新株予約権となり、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となる。

- (1) 承継新株予約権の数
 組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。
- (2) 承継新株予約権の目的である株式の種類
 承継会社等の普通株式とする。
- (3) 承継新株予約権の目的である株式の数の算定方法
 行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を本号(4)に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。
- (4) 承継新株予約権付社債の転換価額
 承継新株予約権付社債の転換価額は、組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権を行使したときに受領できるように定めるものとする。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権付社債の転換価額は、(注)2「転換価額の調整」(1)乃至(4)に準じた調整を行う。
- (5) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容およびその価額
 各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権が付された承継社債を出資するものとし、当該承継社債の価額は、各本新株予約権付社債の払込金額と同額とする。
- (6) 承継新株予約権を行使することができる期間
 組織再編行為の効力発生日(当社が行使を停止する期間を定めた場合には、当該組織再編行為の効力発生日または当該停止期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日)から本新株予約権の行使請求期間の末日までとする。
- (7) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金
 (注)4に準じて決定する。
- (8) その他の承継新株予約権の行使の条件
 各承継新株予約権の一部については、行使することができない。
- (9) 承継新株予約権の取得事由
 取得事由は定めない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日(注)	179,297	54,646,347	43	4,320	43	4,575

(注) 上記の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	39	105	119		3,962	4,256	
所有株式数 (単元)		218,984	4,302	75,580	62,987		184,363	546,216	24,747
所有株式数 の割合(%)		40.09	0.79	13.84	11.53		33.75	100.00	

(注) 自己株式727,357株は、「個人その他」の欄に7,273単元、「単元未満株式の状況」の欄に57株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,679	4.90
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,671	4.89
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	2,619	4.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,408	4.41
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,349	4.30
P E Cホールディングス株式 会社	岐阜県大垣市桜町450番地	1,987	3.64
岐建株式会社	岐阜県大垣市西崎町2丁目46番地	1,891	3.46
太平洋工業取引先持株会	岐阜県大垣市久徳町100番地	1,852	3.39
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,697	3.11
太平洋工業社員持株会	岐阜県大垣市久徳町100番地	1,627	2.98
計		21,783	39.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 727,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,894,300	538,943	
単元未満株式	普通株式 24,747		
発行済株式総数	54,646,347		
総株主の議決権		538,943	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	727,300		727,300	1.33
計		727,300		727,300	1.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成23年6月18日の取締役会において決議されたもの

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成23年6月18日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名および当社執行役員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の主な条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成24年6月23日の取締役会において決議されたもの

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成24年6月23日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名および当社執行役員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の主な条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成25年6月15日の取締役会において決議されたもの

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成25年6月15日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名および当社執行役員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の主な条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成26年6月14日の取締役会において決議されたもの

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、平成26年6月14日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名および当社執行役員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	73,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成26年8月2日～平成76年7月31日
新株予約権の行使の主な条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれかの地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使できる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注) 1 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

また、上記の他、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得事項に準じて決定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	318	246,697
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式報酬型ストック・オプションの行使)	35,300	10,394,675		
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	727,357		727,357	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績等を踏まえ、前期末から3円増配し、1株につき9円としております。これにより、中間配当7円と合わせ、1株につき年間16円の剰余金の配当を実施しております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当社は、資本政策および配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、会社法第459条第1項の規定に基づき、「取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月31日 取締役会決議	377	7
平成26年6月14日 定時株主総会決議	485	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	563	549	536	589	890
最低(円)	250	302	320	411	508

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	745	716	733	736	702	695
最低(円)	691	658	659	650	590	630

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	C S R 担当	小川 信也	昭和22年9月8日生	昭和48年4月 昭和56年1月 昭和56年2月 昭和58年6月 昭和58年6月 昭和60年6月 平成元年3月 平成2年2月 平成2年6月 平成8年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社退社 当社入社 購買部長 取締役購買部長 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注4)	614
取締役専務執行役員	TPMS 事業部事業部長、第二管理センターセンター長、危機管理担当	大庭 正晴	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 平成5年1月 平成12年1月 平成17年1月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ自動車(株)車両設計部計画室長 トヨタ自動車(株)第3シャシー設計部長 トヨタ自動車(株)レクサスシャシー設計部長 当社へ出向 企画・管理センター長付理事 当社常務執行役員技術本部副本部長 トヨタ自動車(株)退社 当社取締役常務執行役員 取締役専務執行役員(現任)	(注4)	37
取締役専務執行役員	プレス樹脂事業部事業部長、第一管理センターセンター長、原価担当	石塚 隆行	昭和23年12月16日生	昭和48年5月 平成13年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 プレス樹脂事業部営業部部长 執行役員プレス樹脂事業部副事業部長 執行役員営業本部副本部長 常務執行役員営業本部副本部長 常務執行役員事業本部副本部長第一事業部事業部長 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員(現任)	(注4)	23
取締役常務執行役員	技術企画センターセンター長、プレス樹脂事業部副事業部長、第一管理センター副センター長、品質保証・QMS 担当	鈴木 克也	昭和30年8月26日生	昭和54年4月 平成10年1月 平成14年1月 平成15年1月 平成17年1月 平成21年1月 平成21年6月 平成21年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ自動車(株)第8生技部第2プレス技術室室長 トヨタ自動車(株)堤工場車体部長 トヨタ自動車(株)プレス生技部長 トヨタ自動車(株)田原工場車体部長 当社へ出向 常務執行役員社長付 トヨタ自動車(株)退社 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	管理企画センター センター長、 企業倫理・ 安全衛生・ EMS担当	若野 恒 永	昭和25年 5月11日生	昭和49年 4月 平成15年 4月 平成18年 4月 平成19年 6月 平成23年 6月 平成25年 6月	当社入社 総務部ゼネラルマネージャー 理事企画管理本部副本部長兼総務部 ゼネラルマネージャー 執行役員企画管理本部副本部長兼総 務部ゼネラルマネージャー 常務執行役員管理企画部門副担当 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	40
取締役 常務執行役員 (注1)	生産企画セ ンターセ ンター長、 プレス樹脂 事業部副事 業部長、第 一管理セン ター副セン ター長、パ ルプ事業部 副事業部長、 TPMS事業部副 事業部長	小川 哲 史	昭和53年 8月16日生	平成17年 4月 平成22年12月 平成23年 1月 平成23年 6月 平成25年 6月 平成26年 6月	トヨタ自動車(株)入社 同社退社 当社入社 執行役員 常務執行役員 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	43
取締役 (注2)		黒川 博	昭和19年 6月28日生	平成 3年 4月 平成 7年 4月 平成13年12月 平成15年 2月 平成22年 6月 平成24年 4月 平成25年 4月	岐阜経済大学経済学部教授 岐阜経済大学経営学部教授 岐阜経済大学経営学部長 岐阜経済大学学長 当社取締役(現任) 岐阜大学非常勤講師(現任) 岐阜県立看護大学非常勤講師(現 任)	(注4)	
常勤監査役		永田 博	昭和22年 3月7日生	昭和44年 4月 平成12年 4月 平成15年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成21年 6月	当社入社 タイヤバルブ事業部技術部長 理事タイヤバルブ事業部副事業部長 理事第二事業部副事業部長 執行役員TPMS事業部副事業部長 常勤監査役(現任)	(注5)	19
常勤監査役		河合 智	昭和22年 4月3日	昭和46年 4月 平成12年 4月 平成15年12月 平成24年 6月	当社入社 タイヤバルブ事業部製造部部長 PACIFIC INDUSTRIES(THAILAND) CO.,LTD.出向(社長) 常勤監査役(現任)	(注5)	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注3)		間 仁 田 幸 雄	昭和13年1月3日生	昭和37年4月 平成5年3月 平成5年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年7月 平成24年6月	八幡製鐵(現新日鐵住金)入社 同社退社 岐阜経済大学経済学部教授 共栄大学国際経営学部教授 共栄大学埼玉地域協力研究センター 所長 当社監査役(現任) 特定非営利活動法人地域産業支援 ネットワーク理事長 特定非営利活動法人地域産業支援 ネットワーク会長(現任)	(注5)	
監査役 (注3)		高 橋 勝 弘	昭和18年12月20日生	昭和63年7月 平成9年6月 平成9年8月 平成20年6月	監査法人トーマツ(現有限責任監査 法人トーマツ)代表社員 監査法人トーマツ退社 公認会計士高橋勝弘会計事務所開設 当社監査役(現任)	(注5)	
計							832

- (注) 1 取締役常務執行役員小川哲史は、代表取締役社長小川信也の長男であります。
 2 取締役黒川博氏は、社外取締役であります。
 3 監査役間仁田幸雄および高橋勝弘の両氏は、社外監査役であります。
 4 平成26年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5 平成24年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
金 城 俊 夫	昭和7年8月9日生	昭和63年4月 平成7年6月 平成13年5月 平成13年7月 平成14年6月 平成20年6月	岐阜大学農学部長 岐阜大学学長 岐阜大学名誉教授(現任) (財)岐阜県研究開発財団理事長 当社監査役就任 当社監査役退任	

- 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確化し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
 執行役員は、上記、大庭正晴、石塚隆行、鈴木克也、若野恒永、小川哲史の5名の他、生産企画センター副センター長、プレス樹脂事業部副事業部長 安藤敏照、バルブ事業部事業部長、第二管理センター副センター長、技術企画センター副センター長 粥川久、TPMS事業部副事業部長、第二管理センター副センター長、技術企画センター副センター長 柳原國宏、第一管理センター副センター長、プレス樹脂事業部副事業部長、管理企画センター副センター長、北米事業担当 野田照実、プレス樹脂事業部副事業部長、中国事業担当 森義男、管理企画センター副センター長、企画・経理担当 浅野晴紀、プレス樹脂事業部副事業部長、北米事業副担当 林一也、第二管理センター副センター長、バルブ事業部副事業部長、管理企画センター副センター長 栗田雅隆の計13名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループは、法令はもとよりその精神を遵守することは企業の基本的な責務と認識し、公正な企業活動を通じ、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会の皆さまから信頼され、社会に貢献できる企業を目指しております。

そのため、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの充実を図るとともに、経営理念に「オープンでクリエイティブな経営」、「e-companyの実現」を掲げ、財務情報をはじめとした当社グループの経営の透明性を高めるため、IRの充実にも努めております。

提出会社の企業統治の体制の概要等

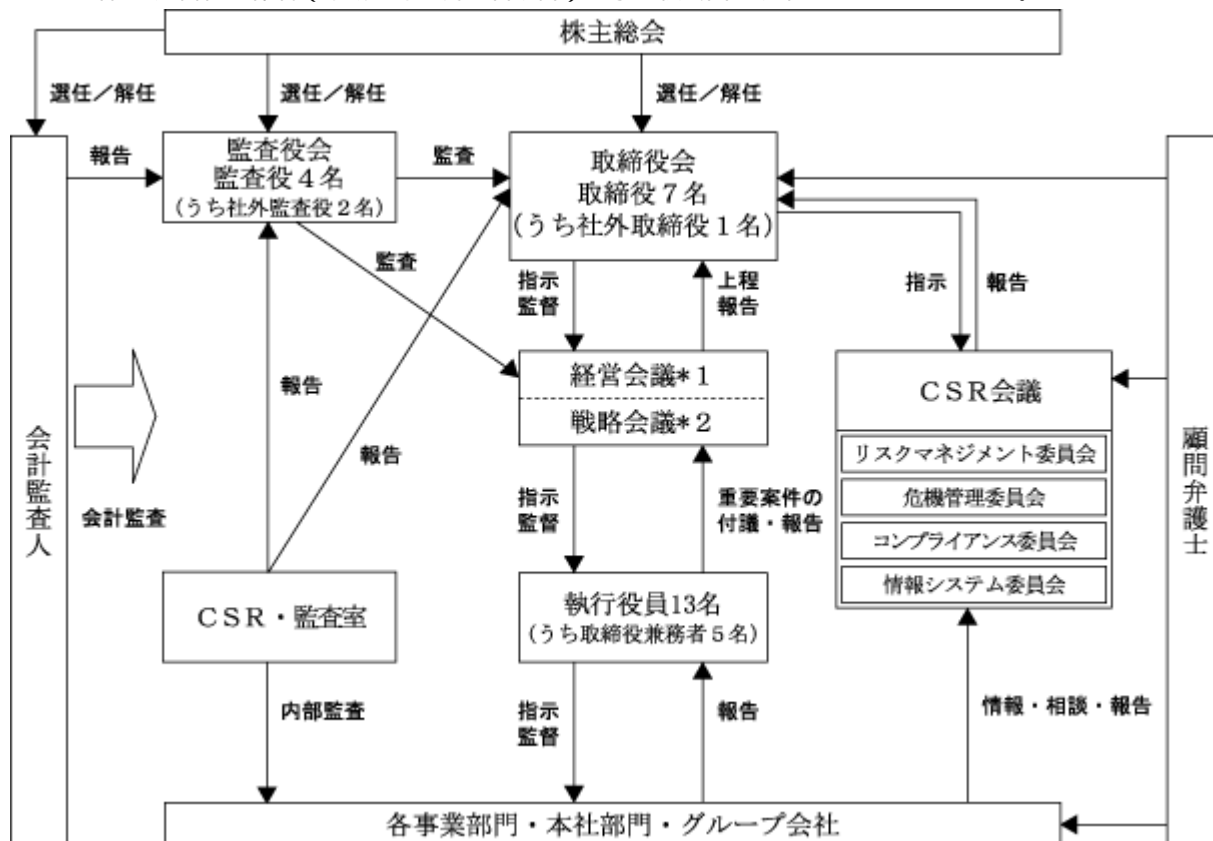
イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。

経営管理組織としては、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能に加えて、戦略会議・経営会議において経営上の重要案件および経営戦略等の審議・検討を実施しております。

また、執行役員制度を導入しており、経営監視機能と業務執行機能を分離し、役割・責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。取締役会は、経営の基本方針の決定と業務執行の監督を行う機関と位置付け、経営の透明性・客観性を確保するため、社外取締役1名を選任するとともに、経営環境の変化への機動的な対応を可能とするために取締役の任期を1年、取締役の数は7名としております。社外取締役につきましては、平成22年6月の定時株主総会から、経営体制の強化を図るため選任しております。また、監査役会設置会社として、社外監査役2名を含めた監査役4名が内部監査部門と緊密な連携を保ち効率的な監査を行うことにより業務の適正を確保しております。

当社の経営管理体制（平成26年6月14日以降）を示す模式図は以下のとおりであります。



* 1：取締役、監査役および執行役員で構成

* 2：取締役で構成

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月11日の取締役会において決議した基本方針に基づき内部統制システムを整備し、有効性をさらに高めるために適宜見直しを行っております。

また、平成18年6月に成立した金融商品取引法のうち、特に「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」（第24条の4の4第1項）の適用を受け、当社では、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

当期の整備・運用状況については、平成26年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠して評価し、当社の内部統制が有効であると判断した旨を内部統制報告書に記載しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

CSRについては、社長がCSR担当としてその任にあたり、取締役もしくは執行役員を委員長とするリスクマネジメント委員会、危機管理委員会、コンプライアンス委員会、情報システム委員会等の全社の委員会組織において、企業活動全般について法律面や企業倫理面からのチェックを行い、中長期の重要なリスクの洗い出し、分析、評価、その対策立案、実施により、リスクの低減を図っております。

ニ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役いずれにおいても、2百万円以上であらかじめ定めた金額と法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限度が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ホ 子会社への対応

子会社に対しては、親会社の取締役が子会社の非常勤取締役を兼務し、経営状況について監視するとともに、各種会議・連絡会等を定期的に開催し、執行状況の確認や理念・方針等の展開・確認を行って、グループ全体の方向性を合わせております。

また、コンプライアンスについては、「太平洋工業グループ行動基準」を配布し、法令遵守意識を啓蒙しております。

内部監査および監査役監査

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、取締役・執行役員・各部門・子会社から職務の執行状況を聴取し、重要な契約や決裁書類を閲覧するなど業務執行の監査を行っております。更に、監査役と代表取締役は、経営の現状・会社が対処すべき課題等について意見交換し、相互認識と信頼関係を深めるため、定期的な会合をもっております。

常勤監査役は、毎月開催している取締役、監査役および執行役員で構成される経営会議に出席し、監査役会では、経営会議で決議された取締役会議案について、事前審議を行っております。なお、社外監査役と当社との取引等の関係はありません。

会計監査人と監査役は、期初において相互に監査計画を提示し意見交換を行っております。第2四半期末および期末時は、報告会を開催し、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っております。更に期中においても、会計監査人から監査指摘事項や当社の課題について報告を受け、意見交換を行っております。

また、CSR・監査室（人員3名）においては、内部業務監査の実施とともに各部門における内部統制の状況を確認し、問題点の指摘・改善勧告を行っており、金融商品取引法に係る内部統制監査に万全を期す一方、その他の業務に対しても内部監査範囲を拡充しております。

監査役は、会社の業務および財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門等と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するように、定期的に情報交換会を開催しております。

社外監査役のうち1名は長年にわたり上場会社の経理業務を担当した経験を有しており、1名は公認会計士としての専門的な知識および豊富な監査経験を有しており、それぞれ、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

提出会社の社外役員について

当社の社外役員は社外取締役1名、社外監査役2名であります。

社外取締役は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、長年にわたり大学の経営学部教授を務め、経営に関する専門的な知識・経験等を有しており、その豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映させることが、当社の経営の意思決定および監督機能の強化ならびに効率性の向上に資するものと判断しております。

社外監査役は客観的見地から経営監視の役割を担っており、当社の経営・業務執行の意思決定におきましては取締役会への出席等を通して、透明性、適法性などの監視機能を果たしているものと判断しております。

上記社外取締役および社外監査役は、以下のとおり当社との間に特別な利害関係等はありません。

- ・当社の特定関係事業者の業務執行者ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者であったこともありません。
- ・当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
- ・当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
- ・過去2年間に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

また、上記社外取締役または社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である、または役員もしくは使用人であった当該他の会社等と提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役または社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の「企業行動規範」の遵守すべき事項で求めている独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、一般株主との利益相反が生じるおそれがない方を候補とし、株主総会に諮っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	289	185	30	73		7
監査役 (社外監査役を除く)	41	36			4	2
社外役員	14	12			1	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載はしていません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

重要なものはないため、記載はしていません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりであります。

基本報酬につきましては、株主総会で承認された年額報酬限度額の範囲内で、「役員報酬規程」の基準に基づいて、役員の職位ごとに決定しております。

また、役員賞与につきましては、業績連動型賞与制度を導入しており、社外取締役を除く取締役に対し、取締役の業務向上に対する意欲や士気を高めるため、連結経常利益額と連結株主資本当期純利益率を指標とした方法により算定しております。

平成23年6月より、社外取締役を除く取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、その代替として、中長期に継続した業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的とし、取締役の報酬等の額とは別枠で年額50百万円の範囲内でストックオプションとして新株予約権を割り当てる株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。また、退職慰労金制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、打ち切り支給することとし、取締役退任時に支給することとしております。

なお、社外取締役および監査役に対する役員退職慰労金につきましては、「役員退職慰労金規則」を定め、職位と在籍年数等により支給見込額を算出しております。支給にあたっては、株主総会の承認を得て、社外取締役については取締役会にて、監査役については監査役の協議にて、支給額を決定しております。

取締役の報酬等の額につきましては、平成22年6月19日開催の株主総会において、毎月支給する固定報酬と連結会計年度の業績に連動する報酬を合算し年額350百万円以内(うち社外取締役分は10百万円以内)、また、監査役の報酬等の額につきましては、監査役賞与を廃止し、毎月支給する固定報酬として年額50百万円以内と承認されております。

取締役の報酬等の額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれないものとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 65 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 17,983百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	2,025,017	9,841	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	443,811	1,406	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
横浜ゴム株式会社	784,064	848	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社大垣共立銀行	1,684,708	576	取引関係の維持・強化のため
株式会社十六銀行	1,266,557	488	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	760,010	424	取引関係の維持・強化のため
住友ゴム工業株式会社	208,299	333	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	68,830	259	取引関係の維持・強化のため
株式会社滋賀銀行	346,880	222	取引関係の維持・強化のため
株式会社丸順	463,950	200	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホール ディングス株式会社	180,866	80	取引関係の維持・強化のため
東洋ゴム工業株式会社	130,044	54	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
中央自動車工業株式会社	71,361	45	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
三菱電機株式会社	50,000	37	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
豊田通商株式会社	13,340	32	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
スズキ株式会社	10,500	22	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
ダイハツ工業株式会社	10,000	19	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
リンナイ株式会社	2,160	14	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
第一生命保険株式会社	101	12	取引関係の維持・強化のため
サンメッセ株式会社	24,200	8	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業株式会社	2,000	7	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社CKサンエツ	5,500	7	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャル グループ	33,230	6	取引関係の維持・強化のため
日本伸銅株式会社	50,000	5	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	2,672	5	取引関係の維持・強化のため
日立金属株式会社	6,063	5	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社カノクス	15,750	4	取引関係の維持・強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,750	1	取引関係の維持・強化のため
セイノーホールディングス株式会社	1,343	1	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
野村ホールディングス株式会社	1,000	0	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	400,000	1,944	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	2,025,017	11,797	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	443,811	1,624	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
横浜ゴム株式会社	784,064	760	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社大垣共立銀行	1,684,708	475	取引関係の維持・強化のため
株式会社十六銀行	1,266,557	455	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	760,010	430	取引関係の維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,830	303	取引関係の維持・強化のため
株式会社丸順	463,950	278	取引関係の維持・強化のため
住友ゴム工業株式会社	208,299	273	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社滋賀銀行	346,880	194	取引関係の維持・強化のため
東洋ゴム工業株式会社	130,044	95	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	180,866	84	取引関係の維持・強化のため
三菱電機株式会社	50,000	58	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
中央自動車工業株式会社	71,361	50	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
豊田通商株式会社	13,340	34	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
スズキ株式会社	10,500	28	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リンナイ株式会社	2,160	19	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
ダイハツ工業株式会社	10,000	18	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
第一生命保険株式会社	10,100	15	取引関係の維持・強化のため
サンメッセ株式会社	24,200	9	取引関係の維持・強化のため
株式会社御園座	40,000	9	取引関係の維持・強化のため
日立金属株式会社	6,063	8	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
本田技研工業株式会社	2,000	7	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	33,230	6	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	2,672	6	取引関係の維持・強化のため
株式会社CKサンエツ	5,500	5	取引関係の維持・強化のため
株式会社カノークス	15,750	5	取引関係の維持・強化のため
日本伸銅株式会社	50,000	5	取引関係の維持・強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,750	1	取引関係の維持・強化のため
セイノーホールディングス株式会社	1,343	1	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	400,000	2,330	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度)

該当するものではありません。

(当事業年度)

該当するものではありません。

業務を執行した公認会計士について

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は、大中医宏氏および矢野直氏であります。なお、指定有限責任社員・業務執行社員矢野直氏は平成25年11月26日付けで浅井孝孔氏から交代しております。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他17名であります。

定款における取締役の定数や選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	3	30	3
連結子会社	6	-	6	-
計	35	3	36	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

連結子会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC.(米国)、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.(米国)、天津太平洋汽車部件有限公司(中国)、太平洋工業(中国)投資有限公司においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人の監査等を受けております。監査証明業務および非監査業務を含めた4社の支払うべき報酬合計は37百万円であります。

(当連結会計年度)

連結子会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC.(米国)およびPACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.(米国)においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人の監査等を受けております。監査証明業務および非監査業務を含めた2社の支払うべき報酬合計は38百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主にIFRS(国際財務報告基準)に関する指導・助言であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主にIFRS(国際財務報告基準)に関する指導・助言およびコンフォート・レター作成であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模および特性ならびに監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 12,188	2 18,924
受取手形及び売掛金	3 11,727	13,108
商品及び製品	2,754	2,724
仕掛品	1,382	1,956
原材料及び貯蔵品	1,616	1,776
繰延税金資産	893	1,001
未収入金	1,583	1,844
その他	894	394
貸倒引当金	24	27
流動資産合計	33,016	41,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 28,193	2 30,401
減価償却累計額	15,342	16,432
建物及び構築物（純額）	12,850	13,969
機械装置及び運搬具	2 60,295	2 66,934
減価償却累計額	47,020	50,813
機械装置及び運搬具（純額）	13,274	16,121
工具、器具及び備品	2 58,460	2 60,500
減価償却累計額	55,240	57,103
工具、器具及び備品（純額）	3,220	3,397
土地	2 6,430	2 6,807
リース資産	1,867	2,160
減価償却累計額	1,246	1,545
リース資産（純額）	621	615
建設仮勘定	4,071	6,075
有形固定資産合計	40,469	46,987
無形固定資産		
272		709
投資その他の資産		
投資有価証券	1 20,186	1 23,449
長期貸付金	12	16
繰延税金資産	117	132
前払年金費用	2,351	-
退職給付に係る資産	-	2,684
その他	563	893
貸倒引当金	13	12
投資その他の資産合計	23,217	27,163
固定資産合計	63,959	74,860
資産合計	96,976	116,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,299	9,423
短期借入金	3,890	3,754
1年内返済予定の長期借入金	2 2,969	2 4,304
未払金	2 5,516	2 7,063
未払費用	1,026	1,148
未払法人税等	1,223	1,375
未払消費税等	189	35
繰延税金負債	45	49
預り金	178	134
賞与引当金	1,316	1,433
役員賞与引当金	50	73
設備関係支払手形	310	329
その他	785	364
流動負債合計	25,801	29,491
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	6,000
長期借入金	2 13,206	2 12,064
繰延税金負債	5,558	6,503
退職給付引当金	240	-
役員退職慰労引当金	209	226
退職給付に係る負債	-	241
入会保証金	136	134
その他	2 854	2 1,251
固定負債合計	20,205	26,422
負債合計	46,007	55,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,583	4,587
利益剰余金	33,959	37,846
自己株式	344	334
株主資本合計	42,518	46,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,451	9,891
為替換算調整勘定	2,831	1,321
退職給付に係る調整累計額	-	84
その他の包括利益累計額合計	5,620	11,297
新株予約権	102	145
少数株主持分	2,728	2,785
純資産合計	50,969	60,648
負債純資産合計	96,976	116,562

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	83,700	91,976
売上原価	1, 3 72,452	1, 3 78,989
売上総利益	11,247	12,986
販売費及び一般管理費	2, 3 6,907	2, 3 7,486
営業利益	4,340	5,500
営業外収益		
受取利息	55	51
受取配当金	208	359
持分法による投資利益	226	590
為替差益	635	646
その他	408	359
営業外収益合計	1,534	2,007
営業外費用		
支払利息	288	249
その他	214	196
営業外費用合計	502	445
経常利益	5,372	7,062
特別利益		
固定資産売却益	4 10	4 3
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産除売却損	5 51	5 85
投資有価証券評価損	-	20
持分変動損失	663	-
特別損失合計	714	106
税金等調整前当期純利益	4,668	6,959
法人税、住民税及び事業税	1,841	2,382
法人税等調整額	100	28
法人税等合計	1,941	2,410
少数株主損益調整前当期純利益	2,726	4,548
少数株主損失()	81	38
当期純利益	2,807	4,587

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,726	4,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,786	1,419
為替換算調整勘定	2,937	3,987
持分法適用会社に対する持分相当額	270	230
その他の包括利益合計	1 5,994	1 5,637
包括利益	8,720	10,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,737	10,180
少数株主に係る包括利益	16	6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,320	4,580	31,690	367	40,224
当期変動額					
剰余金の配当			538		538
当期純利益			2,807		2,807
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		2	3
子会社が発行する 優先株式の取得		1			1
持分法適用会社に 対する持分変動に伴 う自己株式の増減				20	20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2	2,268	22	2,293
当期末残高	4,320	4,583	33,959	344	42,518

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,557	5,866		309	63	2,417	42,396
当期変動額							
剰余金の配当							538
当期純利益							2,807
自己株式の取得							0
自己株式の処分							3
子会社が発行する 優先株式の取得							1
持分法適用会社に 対する持分変動に伴 う自己株式の増減							20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,893	3,035		5,929	38	310	6,279
当期変動額合計	2,893	3,035		5,929	38	310	8,573
当期末残高	8,451	2,831		5,620	102	2,728	50,969

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1 日至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,320	4,583	33,959	344	42,518
当期変動額					
剰余金の配当			700		700
当期純利益			4,587		4,587
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		4		10	14
子会社が発行する 優先株式の取得					
持分法適用会社 に対する持分変動に伴 う自己株式の増減					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		4	3,886	10	3,900
当期末残高	4,320	4,587	37,846	334	46,419

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,451	2,831		5,620	102	2,728	50,969
当期変動額							
剰余金の配当							700
当期純利益							4,587
自己株式の取得							0
自己株式の処分							14
子会社が発行する 優先株式の取得							
持分法適用会社 に対する持分変動に伴 う自己株式の増減							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,440	4,152	84	5,676	43	57	5,778
当期変動額合計	1,440	4,152	84	5,676	43	57	9,679
当期末残高	9,891	1,321	84	11,297	145	2,785	60,648

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,668	6,959
減価償却費	6,564	6,996
株式報酬費用	41	58
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	50	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	12
賞与引当金の増減額(は減少)	72	105
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	23
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	8
受取利息及び受取配当金	263	410
支払利息	288	249
為替差損益(は益)	302	392
持分法による投資損益(は益)	226	590
持分変動損益(は益)	663	-
有形固定資産除売却損益(は益)	39	65
投資有価証券評価損益(は益)	3	24
売上債権の増減額(は増加)	1,379	775
たな卸資産の増減額(は増加)	247	376
その他の流動資産の増減額(は増加)	498	362
前払年金費用の増減額(は増加)	157	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	201
仕入債務の増減額(は減少)	2,206	688
その他の負債の増減額(は減少)	42	82
その他	71	46
小計	11,402	12,753
利息及び配当金の受取額	303	427
利息の支払額	299	254
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,470	2,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,934	10,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	190	460
定期預金の払戻による収入	185	89
有形固定資産の取得による支出	7,130	9,330
有形固定資産の売却による収入	166	17
無形固定資産の取得による支出	82	468
無形固定資産の売却による収入	16	-
投資有価証券の取得による支出	193	331
投資有価証券の売却による収入	-	0
短期貸付金の純増減額(は増加)	2	0
長期貸付けによる支出	9	17
長期貸付金の回収による収入	15	15
その他	185	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,405	10,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	450	149
長期借入れによる収入	2,016	3,090
長期借入金の返済による支出	5,055	2,990
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	5,969
長期購入未払金の増減額（は減少）	15	582
リース債務の返済による支出	326	336
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	538	700
少数株主からの払込みによる収入	274	52
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,195	5,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	743	816
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	77	6,271
現金及び現金同等物の期首残高	11,424	11,501
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 11,501	¹ 17,772

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

13社

連結子会社の名称

(在外子会社)

PACIFIC INDUSTRIES USA INC.

PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.

太平洋汽門工業股份有限公司

PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.

太平洋バルブ工業株式会社

太平洋エアコントロール工業株式会社

天津太平洋汽車部件有限公司

太平洋工業(中国)投資有限公司

長沙太平洋半谷汽車部件有限公司

(国内子会社)

ピーアイシステム株式会社

太平洋開発株式会社

太平洋産業株式会社

太養興産株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称

PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA 他1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

1社

会社等の名称

P E C ホールディングス株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA 他1社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社5社(太平洋バルブ工業株式会社、太平洋エアコントロール工業株式会社、天津太平洋汽車部件有限公司、太平洋工業(中国)投資有限公司、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司)については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社および国内子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、当社および国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)、および、工具、器具及び備品のうち当社のプレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

機械装置及び運搬具 8年～10年

工具、器具及び備品 2年～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として従業員の賞与に充てるため、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるため、社外取締役を除く取締役については平成23年6月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額、社外取締役および監査役については支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員については、平成23年6月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段 - 金利スワップ

ヘッジ対象 - 借入金の利息

(ロ) ヘッジ手段 - 為替予約

ヘッジ対象 - 外貨建金銭債権

ヘッジ方針

当社は、社内管理規定の「為替予約に関するデリバティブ取引規定」に基づき、為替変動リスクを、また、「金利に関するデリバティブ取引規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約に係る振当処理については、ヘッジの有効性は明らかであると判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した年度の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,684百万円、退職給付に係る負債が241百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が84百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ19百万円増加する予定です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた228百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒損失」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒損失」に表示していた131百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期購入未払金の増減額（は減少）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 15百万円は、「長期購入未払金の増減額（は減少）」 15百万円、「その他」 0百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,207百万円	5,325百万円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	8百万円 (百万円)	9百万円 (百万円)
建物及び構築物	162 (162)	631 (631)
機械装置及び運搬具	200 (200)	1,727 (1,727)
工具、器具及び備品	0 (0)	0 (0)
土地	593 (367)	960 (733)
計	964 (729)	3,328 (3,092)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	51百万円 (51百万円)	63百万円 (63百万円)
未払金	15 ()	15 ()
長期借入金	145 (145)	115 (115)
固定負債その他 (長期未払金)	105 ()	90 ()
計	318 (197)	285 (179)

上記のうち、()内書は財団抵当ならびに当該債務を示しております。

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	66百万円	百万円

4 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	2,044百万円	2,050百万円
借入実行残高		
差引額	2,044	2,050

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価（は戻入）に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
	50百万円	21百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
支払運賃	2,119百万円	2,230百万円
給料賃金	1,693	1,923
賞与引当金繰入額	229	258
役員賞与引当金繰入額	50	73
退職給付費用	97	111
役員退職慰労引当金繰入額	10	22

- 3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
	647百万円	735百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
建物及び構築物	1百万円	百万円
機械装置及び運搬具	2	3
工具、器具及び備品	0	0
土地	6	
計	10	3

- 5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
建物及び構築物	18百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	25	69
工具、器具及び備品	3	5
建設仮勘定	4	6
計	51	85

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,240百万円	2,126百万円
組替調整額		20
税効果調整前	4,240	2,147
税効果額	1,454	727
その他有価証券評価差額金	2,786	1,419
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,937	3,987
組替調整額		
税効果調整前	2,937	3,987
税効果額		
為替換算調整勘定	2,937	3,987
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	270	232
組替調整額		1
持分法適用会社に対する 持分相当額	270	230
その他の包括利益合計	5,994	5,637

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347			54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,293,984	123	82,706	1,211,401

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 123株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 7,200株

持分法適用会社の持分比率減少による自己株式(当社株式)の当社帰属分 75,506株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権					102
	合計					102

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	269	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	269	5	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	323	6	平成25年3月31日	平成25年6月17日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347			54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,211,401	318	35,300	1,176,419

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

318株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少

35,300株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権					145	
合計						145	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月15日 定時株主総会	普通株式	323	6	平成25年3月31日	平成25年6月17日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	377	7	平成25年9月30日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	485	9	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	12,188百万円	18,924百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	686	1,151
現金及び現金同等物	11,501	17,772

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	1,133百万円	29百万円	1,163百万円
減価償却累計額相当額	990	29	1,019
期末残高相当額	143		143

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	966百万円	966百万円
減価償却累計額相当額	961	961
期末残高相当額	5	5

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	138百万円	5百万円
1年超	5	
合計	143	5

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	146百万円	138百万円
減価償却費相当額	146百万円	138百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、プレス・樹脂製品事業における生産設備（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	20百万円	20百万円
1年超	133	108
合計	153	128

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金に限定し、必要な資金を銀行借入等により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金(原則として7年以内)およびファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、連結子会社および非連結子会社に対する外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の注記事項の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、4ヶ月を限度として、輸出により発生する外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社および連結子会社は、それぞれ、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち28.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	12,188	12,188	
(2)受取手形及び売掛金	11,727	11,727	
(3)投資有価証券	14,996	14,996	
資産計	38,912	38,912	
(1)支払手形及び買掛金	8,299	8,299	
(2)短期借入金	3,890	3,890	
(3)未払金	5,516	5,516	
(4)長期借入金	16,176	16,368	192
負債計	33,882	34,074	192
デリバティブ取引(*)	(45)	(45)	

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	18,924	18,924	
(2)受取手形及び売掛金	13,108	13,108	
(3)投資有価証券	17,099	17,099	
資産計	49,132	49,132	
(1)支払手形及び買掛金	9,423	9,423	
(2)短期借入金	3,754	3,754	
(3)未払金	7,063	7,063	
(4)転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,195	195
(5)長期借入金	16,369	16,462	93
負債計	42,610	42,899	288
デリバティブ取引(*)	1	1	

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度(平成25年3月31日)

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	5,190	6,349

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
 当連結会計年度において、非上場株式について20百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,188			
受取手形及び売掛金	11,727			
合計	23,916			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,924			
受取手形及び売掛金	13,108			
合計	32,032			

(注4) 転換社債型新株予約権付社債、長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,890					
その他有利子負債 未払金	15					
長期借入金	2,969	4,280	2,945	4,586	1,394	
その他有利子負債 固定負債、その他		15	15	15	15	45
合計	6,875	4,295	2,960	4,601	1,409	45

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,754					
その他有利子負債 未払金	15					
転換社債型新株予約権付社債					6,000	
長期借入金	4,304	2,966	4,604	1,402	3,090	
その他有利子負債 固定負債、その他		15	15	15	15	30
合計	8,074	2,981	4,619	1,418	9,105	30

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,975	2,006	12,968
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	14,975	2,006	12,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21	26	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	21	26	5
	合計	14,996	2,033	12,963

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,090	2,026	15,063
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	17,090	2,026	15,063
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9	11	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	9	11	2
	合計	17,099	2,038	15,061

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについては全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもののうち、最近1年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について20百万円減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについては全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもののうち、最近1年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,336		45	45
合計		1,336		45	45

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結子会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	875		1	1
合計		875		1	1

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結子会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	156		1
合計			156		1

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	3,650	1,850	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	2,500	650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、一部確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社につきましても確定給付型の制度を設けております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1)	退職給付債務	7,014	百万円
(2)	年金資産	6,165	
(3)	未積立退職給付債務(1+2)	849	
(4)	退職給付信託	2,287	
(5)	未認識過去勤務債務	-	
(6)	未認識数理計算上の差異	672	
(7)	連結貸借対照表計上額純額 (3+4+5+6)	2,110	
(8)	前払年金費用	2,351	
(9)	退職給付引当金(7-8)	240	

(注) 一部の子会社については、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1)	勤務費用(注)	247	百万円
(2)	利息費用	120	
(3)	期待運用収益	156	
(4)	過去勤務債務の費用処理額	165	
(5)	数理計算上の差異の費用処理額	191	
	小計	237	
(6)	臨時に支払った割増退職金	22	
(7)	確定拠出年金掛金支払額	133	
	合計	393	

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2)割引率
 1.5%

(3)期待運用収益率
 3.0%

(4)過去勤務債務の額の処理年数
 3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

(5)数理計算上の差異の処理年数
 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,732	百万円
勤務費用	255	
利息費用	100	
数理計算上の差異の発生額	127	
退職給付の支払額	376	
退職給付債務の期末残高	6,840	

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,275	百万円
期待運用収益	181	
数理計算上の差異の発生額	907	
事業主からの拠出額	399	
退職給付の支払額	376	
年金資産の期末残高	9,387	

（3）退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,840	百万円
年金資産	9,387	
	2,547	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,547	
退職給付に係る負債	137	
退職給付に係る資産	2,684	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,547	

（4）退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	255	百万円
利息費用	100	
期待運用収益	181	
数理計算上の差異の費用処理額	20	
確定給付制度に係る退職給付費用	196	

(5) 退職給付に係る調整累計額
 退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	164 百万円
合計	164

(6) 年金資産に関する事項
 年金資産の主な内訳
 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	24 %
株式	58
その他	18
合計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が29%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております)

割引率	1.5 %
長期期待運用収益率	3.0

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	105 百万円
退職給付費用	93
退職給付の支払額	33
制度への拠出額	67
その他	6
退職給付に係る負債の期末残高	104

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	285 百万円
年金資産	255
	30
非積立型制度の退職給付債務	74
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	104
退職給付に係る負債	104
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	104

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	93 百万円
----------------	--------

4 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、141百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額および科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上原価	9	17
販売費及び一般管理費	32	40

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分 および人数(名)	当社取締役6名および 当社執行役員8名	当社取締役6名および 当社執行役員8名	当社取締役6名および 当社執行役員9名
株式の種類 および付与数(株)	普通株式 149,800株	普通株式 105,700株	普通株式 86,900株
付与日	平成23年8月1日	平成24年8月1日	平成25年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付され ておりません。	権利確定条件は付され ておりません。	権利確定条件は付され ておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成23年8月2日～ 平成73年7月31日	平成24年8月2日～ 平成74年7月31日	平成25年8月2日～ 平成75年7月31日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、
 スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
前連結会計年度末 (株)			
付与(株)			86,900
失効(株)			
権利確定(株)			86,900
未確定残(株)			
権利確定後			
前連結会計年度末 (株)	142,600	105,700	
権利確定(株)			86,900
権利行使(株)	21,400	13,900	
失効(株)			
未行使残(株)	121,200	91,800	86,900

単価情報

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	718	718	
付与日における公正な 評価単価(円)	422	397	672

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値および見積方法

	平成25年ストック・オプション
会社名	提出会社
株価変動性 (注) 1	45.648%
予想残存期間 (注) 2	4.871年
予想配当 (注) 3	11円/株
無リスク利率 (注) 4	0.283%

(注) 1 予想残存期間4.871年に対応する期間(平成20年9月17日から平成25年8月1日)の株価実績に基づき算定しております。

2 過去50年間の役員データにより、平均的な退任までの期間を見積もっております。

3 平成25年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却資産	330百万円	354百万円
減損損失	700	694
一括償却資産	14	12
投資有価証券	125	115
会員権	6	7
未払事業税	100	98
賞与引当金	469	474
退職給付引当金	225	-
退職給付に係る負債	-	206
役員退職慰労引当金	66	68
未払金(確定拠出年金)	190	139
繰越欠損金	391	517
未実現利益	164	221
その他	298	378
繰延税金資産 小計	3,085	3,288
評価性引当額	1,439	1,606
繰延税金資産 合計	1,645	1,681
(繰延税金負債)		
前払年金費用	829	-
退職給付に係る資産	-	888
固定資産圧縮積立金	810	888
その他有価証券評価差額金	4,492	5,219
その他	107	104
繰延税金負債 合計	6,238	7,099
繰延税金負債の純額	4,593	5,418

前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	893百万円	1,001百万円
固定資産 繰延税金資産	117	132
流動負債 繰延税金負債	45	49
固定負債 繰延税金負債	5,558	6,503

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.2%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7	0.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.9	1.6
住民税均等割	0.5	0.4
外国税額控除	0.0	0.2
評価性引当額の増減	2.7	2.3
連結調整項目	6.2	1.2
子会社との実効税率差	1.4	1.6
在外子会社の税額免除	0.9	1.2
法人税特別控除額	0.9	0.8
税率変更に伴う影響額	-	0.6
その他	0.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.6	34.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.2%から34.8%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が44百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が44百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレス・樹脂製品事業」および「バルブ製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス・樹脂製品事業」は、自動車用プレス・樹脂製品および金型製品等の製造・販売をしております。「バルブ製品事業」は、タイヤバルブ・バルブコア製品、バルブ関連製品、自動車用TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）、コンプレッサー関連製品および電子機器製品等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,614	23,747	83,361	338	83,700		83,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高				334	334	334	
計	59,614	23,747	83,361	673	84,034	334	83,700
セグメント利益又は セグメント損失()	1,449	2,928	4,378	47	4,331	9	4,340
セグメント資産	45,440	23,896	69,337	2,760	72,097	24,878	96,976
その他の項目							
減価償却費	5,202	1,353	6,556	30	6,587	22	6,564
のれんの償却額	71		71		71		71
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,209	3,610	7,819	30	7,850	29	7,820

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等でありませ

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失()の調整額9百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額24,878百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産23,188百万円、投資有価証券の調整額3,836百万円およびその他の調整額 2,146百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	パルプ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,529	27,087	91,616	359	91,976		91,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高				396	396	396	
計	64,529	27,087	91,616	756	92,372	396	91,976
セグメント利益又は セグメント損失()	1,334	4,177	5,511	0	5,512	12	5,500
セグメント資産	50,574	27,309	77,883	2,830	80,714	35,848	116,562
その他の項目							
減価償却費	5,289	1,682	6,971	46	7,018	21	6,996
のれんの償却額	15		15		15		15
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,100	3,013	11,114	103	11,218	49	11,168

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であり
 ます。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 12百万円は、セグメント間取引消去の金額であり
 ます。

(2)セグメント資産の調整額35,848百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産33,364百万円、
 投資有価証券の調整額4,628百万円およびその他の調整額 2,145百万円が含まれております。全社資産
 は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
52,454	13,437	17,395	412	83,700

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
23,356	11,915	5,197	40,469

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	39,183	プレス・樹脂製品事業および バルブ製品事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
52,025	18,427	20,097	1,425	91,976

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
24,643	17,299	5,044	46,987

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	40,130	プレス・樹脂製品事業および バルブ製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プレス・樹脂製品事業	パルプ製品事業	計			
当期末残高	15		15			15

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プレス・樹脂製品事業	パルプ製品事業	計			
当期末残高						

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はP E Cホールディングス株式会社であり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	P E Cホールディングス株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	18,059	16,104
固定資産合計	12,213	18,482
流動負債合計	4,946	5,592
固定負債合計	6,830	7,111
純資産合計	18,495	21,882
売上高	15,503	17,692
税金等調整前当期純利益	2,676	3,873
当期純利益	782	2,496

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	900円89銭	1,079円42銭
1株当たり当期純利益	52円57銭	85円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52円36銭	84円49銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,807	4,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,807	4,587
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,410	53,461
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(千株)	214	830
(うち転換社債型新株予約権付社債)	()	(551)
(うち新株予約権)	(214)	(278)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,969	60,648
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,830	2,931
(うち新株予約権)	(102)	(145)
(うち少数株主持分)	(2,728)	(2,785)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,138	57,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	53,434	53,469

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円57銭増加しております。

(重要な後発事象)

重要な子会社の設立

当社は、取締役会において、下記のとおり子会社の設立を決議いたしました。

	平成26年4月24日開催取締役会	平成26年5月28日開催取締役会
1. 設立の理由	<p>当社グループが日本および北米で製造しておりますTPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）は、現在、米国・欧州等を中心とした市場となっておりますが、今後アジア地域への拡大と成長が見込まれております。</p> <p>当社はこの度、中国に子会社を設立し、中国市場の需要動向に的確に対応するとともに、アジア市場に向けた積極的な事業展開を図ることいたしました。</p>	<p>当社は、1999年に北米における日系自動車メーカーの現地生産に対応するため、米国オハイオ州にPacific Manufacturing Ohio, Inc. を設立し、自動車用プレス・樹脂部品の製造を行って参りました。</p> <p>昨今の北米自動車生産拡大の中、今回新たにテネシー州に新会社を設立し、北米市場における受注拡大を図ることいたしました。</p>
2. 設立する子会社の概要		
商号	太平洋自動車部品科技（常熟）有限公司	PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.
所在地	中華人民共和国江蘇省常熟経済技術開発区沿江工業区	米国 テネシー州 ジャクソン市近郊
代表者	松本 順三（当社顧問 中国総代表）	瀬古 壽一
事業内容	TPMS製品および自動車部品の製造・販売	自動車用部品の製造・販売
資本金	100百万人民元	25百万ドル
設立年月日	平成26年7月（予定）	平成26年6月（予定）
持分比率	当社 100.0%	当社グループ 100.0%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第3回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成26年 3月19日		6,000		無	平成31年 3月19日
合計				6,000			

(注) 1 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格(円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使に より発行した株式の 発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の 付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に関 する事項
普通株式	無償	906	6,000		100	自 平成26年 5月1日 至 平成31年 3月15日	(注)

(注) 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本新株予約権付社債についての社債を出資するものとし、当該各本新株予約権が付された本新株予約権付社債についての社債の価額は、その払込金額と同額とする。

2 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				6,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,890	3,754	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,969	4,304	1.9	
その他有利子負債 未払金	15	15	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	323	258		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	13,206	12,064	1.1	平成27年4月30日～ 平成31年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	294	392		平成27年4月30日～ 平成41年2月1日
その他有利子負債 固定負債、その他	105	90	1.3	平成27年9月25日～ 平成31年3月25日
合計	20,805	20,880		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,966	4,604	1,402	3,090
リース債務(1年以内に 返済予定のものを 除く。)	66	60	52	37
その他有利子負債 固定負債、その他	15	15	15	15

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	22,236	44,325	67,822	91,976
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	2,041	3,527	5,313	6,959
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,393	2,269	3,470	4,587
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.07	42.46	64.91	85.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	26.07	16.39	22.45	20.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,207	13,241
受取手形	4 883	737
売掛金	1 9,016	1 9,051
商品及び製品	879	824
仕掛品	1,139	1,242
原材料及び貯蔵品	902	986
繰延税金資産	711	729
その他	1 2,804	1 2,576
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	21,542	29,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,785	6,520
構築物	638	591
機械及び装置	6,294	6,901
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	1,871	1,571
土地	2 3,429	2 3,531
リース資産	548	532
建設仮勘定	1,589	2,753
有形固定資産合計	21,158	22,405
無形固定資産		
ソフトウェア	120	152
その他	54	143
無形固定資産合計	174	296
投資その他の資産		
投資有価証券	15,888	18,005
関係会社株式	13,259	13,742
関係会社出資金	6,806	6,806
関係会社長期貸付金	1,000	2,017
長期前払費用	56	58
前払年金費用	2,351	2,552
その他	138	144
貸倒引当金	13	12
投資その他の資産合計	39,486	43,314
固定資産合計	60,819	66,016
資産合計	82,362	95,405

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	95	95
買掛金	1 6,723	1 7,403
短期借入金	1 4,330	1 4,060
1年内返済予定の長期借入金	2,700	4,100
リース債務	309	236
未払金	1, 2 4,963	1, 2 6,236
未払費用	1 702	1 689
未払法人税等	1,184	1,250
預り金	125	86
賞与引当金	1,228	1,319
役員賞与引当金	50	73
資産除去債務	14	-
その他	166	3
流動負債合計	22,594	25,555
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	6,000
長期借入金	12,650	11,640
リース債務	266	323
繰延税金負債	5,114	5,906
退職給付引当金	144	144
役員退職慰労引当金	187	193
その他	1, 2 548	1, 2 398
固定負債合計	18,911	24,605
負債合計	41,506	50,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金		
資本準備金	4,575	4,575
その他資本剰余金	1	5
資本剰余金合計	4,577	4,581
利益剰余金		
利益準備金	1,080	1,080
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	705	660
固定資産圧縮特別勘定積立金	14	-
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	9,889	12,867
利益剰余金合計	23,690	26,608
自己株式	224	214
株主資本合計	32,363	35,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,390	9,802
評価・換算差額等合計	8,390	9,802
新株予約権	102	145
純資産合計	40,856	45,244
負債純資産合計	82,362	95,405

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	2 59,966	2 61,206
売上原価	2 51,055	2 51,006
売上総利益	8,910	10,199
販売費及び一般管理費	1, 2 5,304	1, 2 5,529
営業利益	3,605	4,669
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 498	2 647
為替差益	268	233
その他	2 677	2 583
営業外収益合計	1,444	1,464
営業外費用		
支払利息	2 284	2 242
その他	2 148	2 113
営業外費用合計	432	356
経常利益	4,616	5,778
特別利益		
固定資産売却益	7	-
特別利益合計	7	-
特別損失		
固定資産除売却損	27	68
投資有価証券評価損	-	20
特別損失合計	27	89
税引前当期純利益	4,597	5,688
法人税、住民税及び事業税	1,571	2,021
法人税等調整額	72	48
法人税等合計	1,644	2,070
当期純利益	2,953	3,618

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1 日至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,320	4,575	0	4,576
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	4,320	4,575	1	4,577

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金				
当期首残高	1,080	654		12,000	7,541	21,275	226	29,945	
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立		121			121				
固定資産圧縮積立金の取崩		69			69				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			14		14				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩									
剰余金の配当					538	538		538	
当期純利益					2,953	2,953		2,953	
自己株式の取得							0	0	
自己株式の処分							2	3	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計		51	14		2,348	2,414	2	2,417	
当期末残高	1,080	705	14	12,000	9,889	23,690	224	32,363	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	5,606	5,606	63	35,615
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
剰余金の配当				538
当期純利益				2,953
自己株式の取得				0
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,783	2,783	38	2,822
当期変動額合計	2,783	2,783	38	5,240
当期末残高	8,390	8,390	102	40,856

当事業年度(自 平成25年 4月 1 日至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,320	4,575	1	4,577
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			4	4
当期末残高	4,320	4,575	5	4,581

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
固定資産 圧縮積立金		固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金					
当期首残高	1,080	705	14	12,000	9,889	23,690	224	32,363	
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立		14			14				
固定資産圧縮積立金の取崩		60			60				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立									
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			14		14				
剰余金の配当					700	700		700	
当期純利益					3,618	3,618		3,618	
自己株式の取得							0	0	
自己株式の処分							10	14	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計		45	14		2,978	2,917	10	2,932	
当期末残高	1,080	660		12,000	12,867	26,608	214	35,295	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	8,390	8,390	102	40,856
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
剰余金の配当				700
当期純利益				3,618
自己株式の取得				0
自己株式の処分				14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,411	1,411	43	1,455
当期変動額合計	1,411	1,411	43	4,388
当期末残高	9,802	9,802	145	45,244

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)、および工具、器具及び備品のうち、プレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、執行役員については、平成23年6月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるため、社外取締役を除く取締役については平成23年6月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額、社外取締役および監査役については支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理を採用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略していません。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略していません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	3,664百万円	3,753百万円
短期金銭債務	1,049	1,097
長期金銭債務	4	4

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	226百万円	226百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未払金	15百万円	15百万円
固定負債その他 (長期未払金)	105	90

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり保証を行っております。

保証先	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	635百万円	449百万円
天津太平洋汽車部件有限公司		320
太平洋産業株式会社	180	120
計	815	890

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	51百万円	百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高		
差引額	2,000	2,000

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払運賃	1,963百万円	2,017百万円
給料賃金	1,135	1,211
賞与引当金繰入額	211	233
役員賞与引当金繰入額	50	73
退職給付費用	62	68
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
減価償却費	147	138
おおよその割合		
販売費	57%	56%
一般管理費	43	44

2 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引による取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,825百万円	7,513百万円
仕入高	2,341	2,341
販売費及び一般管理費	137	142
営業取引以外の取引高	715	856

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式」で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	13,182	13,665
関連会社株式	76	76
計	13,259	13,742

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却資産	173百万円	179百万円
投資有価証券	261	251
関係会社株式	377	377
特許権	43	33
賞与引当金	456	459
未払金(確定拠出年金)	184	134
退職給付引当金	192	207
役員退職慰労引当金	65	67
その他	313	349
繰延税金資産 小計	2,068	2,059
評価性引当額	763	781
繰延税金資産 合計	1,305	1,278
(繰延税金負債)		
前払年金費用	829	888
固定資産圧縮積立金	383	352
固定資産圧縮特別勘定積立金	8	
その他有価証券評価差額金	4,488	5,213
その他		0
繰延税金負債 合計	5,708	6,454
繰延税金負債の純額	4,402	5,176

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成25年3月31日)および当事業年度(平成26年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.2%から34.8%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が44百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が44百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成26年4月24日開催の取締役会において中国における子会社、および平成26年5月28日開催の取締役会において米国における子会社の設立を決議いたしました。なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万

円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,785	203	0	467	6,520	10,408
	構築物	638	34	0	81	591	1,738
	機械及び装置(注)1	6,294	2,321	54	1,659	6,901	36,554
	車両運搬具	1	1	0	0	1	105
	工具、器具及び備品(注)2	1,871	1,495	7	1,786	1,571	51,659
	土地	3,429	102			3,531	
	リース資産	548	282		298	532	1,520
	建設仮勘定(注)3	1,589	5,322	4,158		2,753	
	計	21,158	9,764	4,221	4,295	22,405	101,986
無形固定資産	ソフトウェア	120	83		51	152	
	その他	54	173	83	0	143	
	計	174	257	83	51	296	

当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(注)1 機械及び装置	プレス機械	844	百万円
	溶接機	262	"
	組立機	412	"
	成形機	147	"
	表面処理機械	100	"
	検査機	183	"
2 工具、器具及び備品	プレス型・樹脂型等	1,318	"
3 建設仮勘定	機械及び装置	2,816	"
	工具、器具及び備品	1,842	"

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14		1	13
賞与引当金	1,228	1,319	1,228	1,319
役員賞与引当金	50	73	50	73
役員退職慰労引当金	187	5		193

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取りまたは買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、中部経済新聞および日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.pacific-ind.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第89期	自 平成24年4月1日	平成25年6月17日
	至 平成25年3月31日	東海財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月17日
東海財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

第90期第1四半期	自 平成25年4月1日	平成25年8月9日
	至 平成25年6月30日	東海財務局長に提出

第90期第2四半期	自 平成25年7月1日	平成25年11月12日
	至 平成25年9月30日	東海財務局長に提出

第90期第3四半期	自 平成25年10月1日	平成26年2月12日
	至 平成25年12月31日	東海財務局長に提出

4 臨時報告書

平成25年6月18日
東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

5 有価証券届出書及びその添付書類

新株予約権付社債発行に係る有価証券届出書であります。平成26年3月4日
東海財務局長に提出

6 有価証券届出書の訂正届出書

上記有価証券届出書に係る訂正届出書であります。平成26年3月12日
東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月16日

太平洋工業株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 直

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、太平洋工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月16日

太平洋工業株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。